

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月7日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 3,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）

以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「米ハイ有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成23年7月8日から平成24年7月12日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（11）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

イ 当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPYヘッジド)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。

ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債（低格付債）））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年12回（毎月）	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年 1 回	グローバル		
一般株	年 2 回	日本		
大型株	年 4 回	北米		
中小型株	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般債	日 々	オセアニア		
公社債	その他	中南米		
その他債券 (クレジット属性)	()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信		中近東(中東)		
その他資産 (投資信託・債券・社債(公募債券))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成21年4月30日

信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

（ニ）投資顧問会社（運用の委託先） 「ピムコジャパンリミテッド」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

〔参考情報：投資顧問会社〕

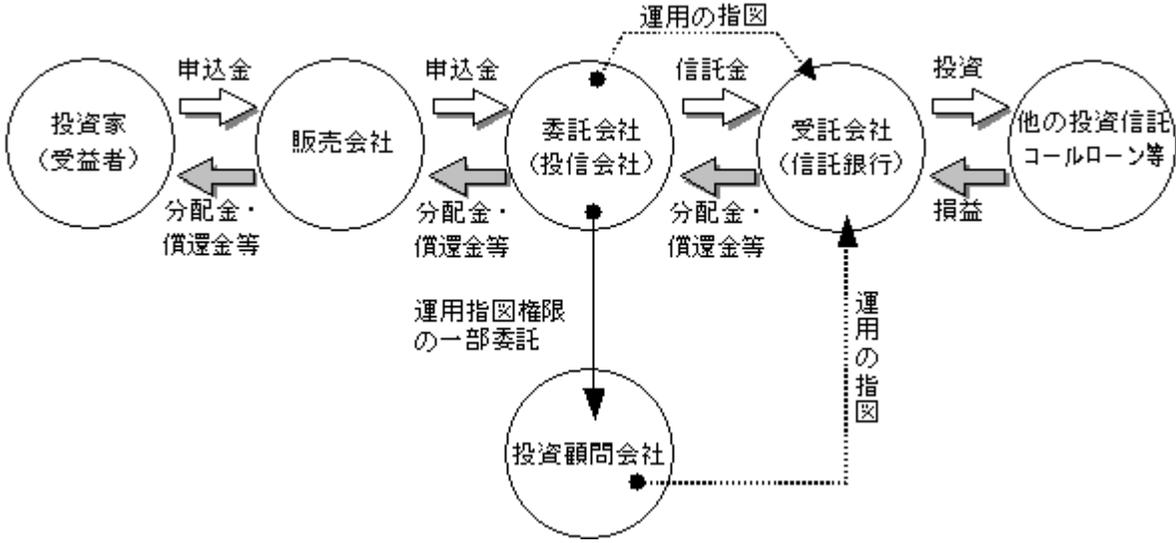
以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とする投資信託の運用会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

名称：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）

（Pacific Investment Management Company LLC、以下「PIMCO社」といいます。）

役割：米国の資産運用会社であり、当ファンドが主要投資対象とする「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J（JPYヘッジド）」の運用を行います。

運営の仕組み



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年5月31日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

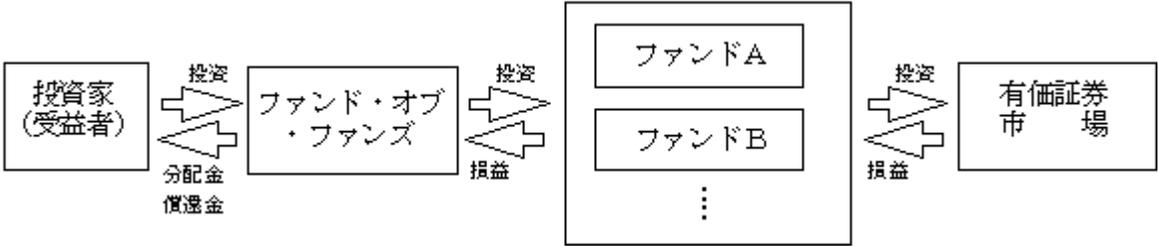
（平成23年5月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

【ファンド・オブ・ファンズによる運用】



2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) 主として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」受益証券を通じて、主として、米国のハイイールド債に投資します。
- (ハ) 「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」受益証券を通じて、主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」への投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- (ヘ) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)

運用会社	P I M C O社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	ベンチマークであるBofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス（円ベース、ヘッジあり）を上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンを最大化を目指します。

b . S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

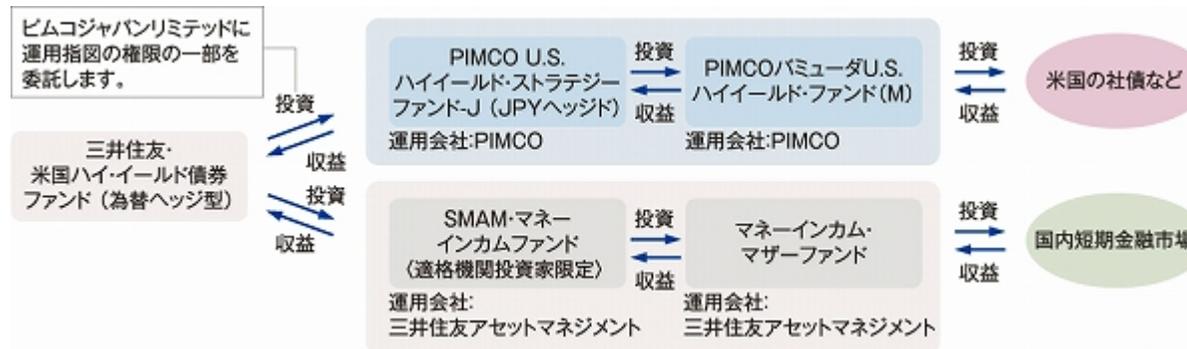
上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：他の投資信託の概要〕をご覧ください。

【ファンドの特色】

1. 米国のハイイールド債 中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、B B ~ B 格相当の米国の債券を中心に投資を行います。

【ファンドの仕組み】



ハイイールド債とは、格付けがB B格相当以下の債券をいいます。

一般的にハイイールド債は、投資適格債券（B B B格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。

2. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。

ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

3. 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

4. 毎月決算（原則として12日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。

【分配金支払いのイメージ】



(注) 上の図は分配金支払いのイメージを示したものであり、将来の分配金のお支払いをお約束するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】**イ 投資対象とする資産の種類**

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．金銭債権
- ３．約束手形

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPYヘッジド)」受益証券
- ２．「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」受益証券
- ３．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ４．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
- ５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第５号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（１）投資方針」の記載をご覧ください。

（３）【運用体制】**イ 運用体制**

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたピムコジャパンリミテッドが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（運用状況のモニタリング、運用状況の報告など。また、当ファンドが投資する他の投資信託の運用は、PIMCO社が行います。）。

委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

【参考情報：PIMCOにおける運用体制】**1. 運用体制**

主にマクロ経済分析に基づくトップ・ダウン戦略を担当するジェネラリストと、ハイイールド債、投資適格社債、エマージング債、モーゲージ債などの専門分野を担当し、主に個別銘柄選択などのボトム・アップ戦略を担当するスペシャリストから構成されています。

2. 運用哲学

運用においては、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、通貨戦略といったトップ・ダウン戦略と、セクター戦略、銘柄選択等のボトム・アップ戦略を融合させより安定した超過収益の獲得を目指します。

（１）コア・アプローチ

ポートフォリオのトータル・リスクをベンチマーク並みにコントロールしつつ、安定した超過収益の獲得を目指します。

（２）ファンダメンタルズの重視

経済分析をベースとした長期的な価値を追求し、短期のタイミングに依存した運用の回避を目指します。

（３）複数の源泉から付加価値を獲得

「リスク・バジェット」を慎重に管理しつつ、グローバルに付加価値の獲得を目指します。

（４）最先端の定量分析ツール

最先端の定量分析ツールでリスクの測定とモニタリングを行います。

3. 運用プロセス

・経済および政治の長期的な影響を分析するため、年に1回長期経済予測会議においてポートフォリオ全体

としてのリスクの方向性を決定します。

- ・短期的な景気動向を分析するため、四半期毎に短期経済予測会議を開催し主要経済圏について経済成長率やインフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等についての分析と予測を行います。
- ・経済予測会議の終了後、インベストメントコミッティーにおいてポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の様々なセクターを担当しているスペシャリストからのボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、コンセンサスに基づいて国別配分、通貨配分、デュレーション、イールドカーブ、セクター配分および信用分析を含むポートフォリオの構成とリスク特性のターゲットを決定し、投資テーマを策定します。
- ・各運用チームの戦略会議にてより詳細なモデルポートフォリオを構築します。
- ・個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストからのボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストのリーサーチから、割高/割安分析、流動性等を勘案して決定します。

（４）【分配方針】

毎月12日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限ります。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ホ 外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図を行うことができます。
- ヘ 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：他の投資信託の概要〕

（PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J（JPYヘッジド））

形態	パミュダ籍外国投資信託（円建て）
主要運用対象	「PIMCOパミュダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「PIMCOパミュダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンを最大化を目指します。 ・原則として、「PIMCOパミュダU.S.ハイイールド・ファンド（M）」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行います。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行うことがあります。
ベンチマーク	BofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス（円ベース、ヘッジあり）
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
決算日	年1回、原則として、毎年10月31日
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
信託報酬	ありません。
成功報酬	ありません。
その他の費用	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、租税公課、借入費用など。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

(ご参考) 前記の投資信託が投資対象とするPIMCOバミューダU.S.ハイールド・ファンド(M)の概要

形態	バミューダ籍外国投資信託(ドル建て)
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付けがB B / B a 格 ~ B 格の債券(格付けが付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付けと同等の信用力を有すると判断した債券)を主要投資対象とします。 ・投資する債券などの種類は以下の通りです。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国政府または政府の部局またはその他の政府系金融機関の発行する債券 2. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債(新株予約権付社債および優先権付社債およびC Pを含みます。) 3. モーゲージ証券およびアセット・バック証券 4. 政府または企業が発行するインフレ連動債券 5. 仕組債(ハイブリッド証券やインデックス証券およびローン・パーティシペーションを含みます。) 6. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8. 現先取引および逆現先取引 9. 国際機関の発行する債券
運用の基本方針	ベンチマークを上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンを最大化を目指します。
ベンチマーク	BofAメリルリンチ米国ハイールドB B - B 格インデックス(ドルベース)

投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常、取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付けがB B / B a格以下の債券（格付けが付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付けと同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。 ・ ファンドの平均格付けはB格以上を維持します。 ・ ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク-2年の範囲でコントロールします。 ・ 1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。 ・ ファンドは、その資産のすべてを派生商品への投資として、オプション取引、先物取引、先物オプション取引、クレジット・デフォルト・スワップを含むスワップ取引、スワップション取引、スプレッドロック、キャップ/フロア取引などにも投資できます。 ・ モーゲージ、アセット・バック関連デリバティブズには最大5%まで投資できます。 ・ 新興国市場へは最大10%まで投資できます。 ・ 転換社債、優先証券を除き株式への投資は行いません。 ・ ファンドは、収益獲得のため、ポートフォリオ上保有する証券を金融商品取引業者やその他金融機関に貸し出すことができます。 ・ 流動性の乏しい証券（ファンドが証券を時価評価した金額とほぼ同額で、7日以内に処分され得ない証券をいいます。）への投資は、最大15%までとします。 ・ ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行うことができます。ただし、ファンドの純資産価額の100%を超えないものとします。 ・ 資金の借入れの合計金額がファンドの純資産価額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行わないものとします。
決算日	年1回、原則として、毎年10月31日
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
信託報酬	ありません。
成功報酬	ありません。
その他の費用	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、租税公課、借入費用など。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

（SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>）**（1）運用会社等**

- イ 委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社
 ロ 受託会社 住友信託銀行株式会社

（2）投資方針等

イ 基本方針

マネーインカム・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。また、市況動向によっては、円貨建の短期公社債および短期金融商品に直接投資を行うことがあります。

ロ 投資態度

主として、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

- （イ）主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
 （ロ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハ 主な投資制限

- （イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 （ロ）投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
 （ハ）外貨建資産への投資は行いません。
 （ニ）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

（3）その他

イ 信託報酬

信託財産の純資産総額に以下の率（信託報酬率）を乗じて得た額。なお、信託報酬率は月次で見直すものとし、各月の最終営業日の翌日から翌月の最終営業日までの信託報酬率は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レート（年率）の平均値（当該平均率）に応じ、次に掲げる率とします。

当該平均率の水準	信託報酬率
当該平均値が0.25%未満の場合	当該平均値に0.4を乗じた率 （下限は0%）
当該平均値が0.25%以上0.50%未満の場合	0.10%
当該平均値が0.50%以上1.00%未満の場合	0.14%
当該平均値が1.00%以上の場合	0.18%

(注) 上記信託報酬率は税抜き。

□ 手数料	取得申込時および換金時には手数料はかかりません。
八 信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に対し0.01%
ニ 決算日	毎年1回(原則として4月13日)
ホ ベンチマーク	ありません。
へ 形態	国内籍証券投資信託

（ご参考）前記の投資信託が投資対象とするマネーインカム・マザーファンドの概要**（１）運用会社等**

- イ 委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社
- ロ 受託会社 住友信託銀行株式会社

（２）投資方針等

イ 基本方針

円貨建の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指します。

ロ 投資態度

- （イ）主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
- （ロ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハ 主な投資制限

- （イ）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- （ロ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- （ハ）外貨建資産への投資は行いません。
- （ニ）同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

（３）その他

- イ 信託報酬 ありません。
- ロ 手数料 ありません。
- ハ 信託財産留保額 追加設定および一部解約を行う日の前営業日の基準価額に対して0.005%
- ニ 決算日 年1回、原則として毎年4月13日
- ホ ベンチマーク ありません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その基準価額は、保有する債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。また、保有する債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等にも影響を受けます。当ファンドが組み入れる投資信託の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額も上下し、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替リスクを回避することはできません。）。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

（ト）分配金にかかる留意点

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

受益者の個別元本（追加型投資信託における受益者毎の信託時の受益権の価額）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金はファンドの信託財産から支払われます。そのため、分配金支払い後の純資産総額はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益を超えて分配を行った場合、当該決算日の基準価額はその前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

〔参考情報：PIMCOのリスク管理体制〕

実効性のある管理を行うためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行うことが不可欠であると考えています。すべてのポートフォリオとすべての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することによりシステムの信頼性を保っています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.68%（税抜き1.6%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.8925% (0.85%)	年0.735% (0.7%)	年0.0525% (0.05%)

()内は税抜き。

委託会社の報酬には、当ファンドの運用に関する権限の一部の委託を受ける投資顧問会社の報酬（年0.63%（税抜き0.6%））が含まれております。

投資対象とする他の投資信託（SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞）においても信託報酬がかかります（組入評価額に対し最大年0.189%（税抜き0.18%）程度）。

なお、PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J（JPYヘッジド）には信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年2,100,000円（税抜き2,000,000円）を上限とし

て、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

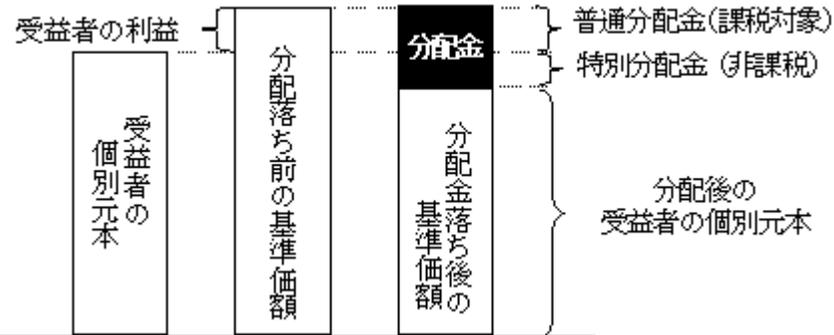
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成23年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成24年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年5月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	20,041,812	0.07
	パミューダ	28,520,987,904	98.17
	小計	28,541,029,716	98.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		512,282,146	1.76
合計(純資産総額)		29,053,311,862	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
パミューダ	投資信託 受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー ファンド-J(JPYヘッジド)	2,333,196	12,237 28,551,319,452	12,224 28,520,987,904	98.17
日本	投資信託 受益証券	S M A M・マネーインカムファンド<適格 機関投資家限定>	19,910,404	1.0065 20,039,821	1.0066 20,041,812	0.07

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年5月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.24
合計	98.24

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
特定1期(平成21年10月13日)(分配落)	20,709,319,633	11,338
特定1期(平成21年10月13日)(分配付)	21,290,080,619	11,738
特定2期(平成22年4月12日)(分配落)	27,343,377,610	11,651
特定2期(平成22年4月12日)(分配付)	28,914,745,016	12,371
特定3期(平成22年10月12日)(分配落)	30,636,862,989	11,664
特定3期(平成22年10月12日)(分配付)	32,430,967,579	12,384
特定4期(平成23年4月12日)(分配落)	30,529,283,157	11,446
特定4期(平成23年4月12日)(分配付)	32,536,969,299	12,166
平成22年5月末日	27,129,069,594	11,329
平成22年6月末日	27,606,319,096	11,358
平成22年7月末日	28,318,759,562	11,576
平成22年8月末日	28,970,072,956	11,498
平成22年9月末日	29,910,034,142	11,637
平成22年10月末日	32,133,452,892	11,771
平成22年11月末日	32,384,236,037	11,487
平成22年12月末日	32,725,789,715	11,499
平成23年1月末日	32,838,042,663	11,609
平成23年2月末日	32,038,914,540	11,594
平成23年3月末日	30,858,841,606	11,482
平成23年4月末日	30,208,890,339	11,490
平成23年5月末日	29,053,311,862	11,414

(注1) 純資産総額(分配付)および1万口当たりの純資産額(分配付)の欄は、各特定期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

(注2) 純資産総額(分配落)および1万口当たりの純資産額(分配落)の欄は、収益分配時に外国税額控除規

定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
特定1期（平成21年4月30日～平成21年10月13日）	400
特定2期（平成21年10月14日～平成22年4月12日）	720
特定3期（平成22年4月13日～平成22年10月12日）	720
特定4期（平成22年10月13日～平成23年4月12日）	720

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
特定1期	17.4
特定2期	9.1
特定3期	6.3
特定4期	4.3

（注1）収益率とは、特定期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（注2）収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

（4）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
特定1期	19,120,772,347	854,594,891
特定2期	10,296,387,075	5,093,717,249
特定3期	6,472,780,471	3,674,630,802
特定4期	6,126,112,158	5,719,784,016

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

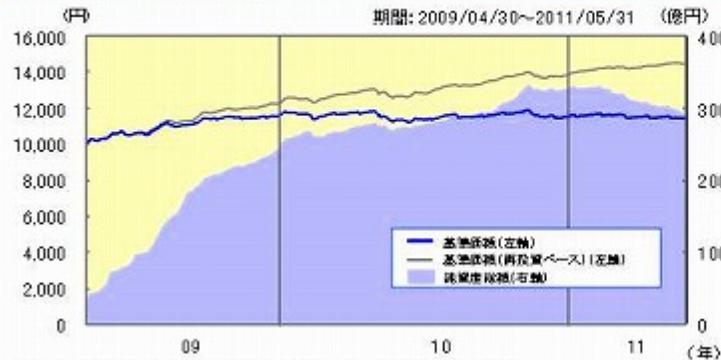
〔参考情報〕

基準日2011年5月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額(再投資ベース)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

基準価額	11,414円
純資産総額	291億円

分配の推移

決算期	分配金
2011年5月	120円
2011年4月	120円
2011年3月	120円
2011年2月	120円
2011年1月	120円
直近1年間累計	1,440円
設定来累計	2,680円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※直近1年間の累計額を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

2009年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2009年4月30日)から年末までの騰落率を表示しています。

2011年のファンドの収益率は、年初から2011年5月31日までの騰落率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「米ハイ有」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成21年4月30日から平成28年4月12日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎月13日から翌月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記 b ~ d までの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b ~ d までの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記（イ）の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知られたる受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記（ロ）の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じません。）。
- (ホ) 上記（ロ）から（ニ）までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合にお

いて、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

ニ 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ハ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は6ヵ月（原則として4月、10月の各決算時までの期間）毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の

請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、特定3期（平成22年4月13日から平成22年10月12日まで）および特定4期（平成22年10月13日から平成23年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	特定3期 (平成22年10月12日現在)	特定4期 (平成23年4月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,363,411,582	1,429,250,956
投資信託受益証券	29,649,007,530	29,572,657,396
未収利息	1,867	1,957
流動資産合計	31,012,420,979	31,001,910,309
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	315,203,963	320,079,901
未払解約金	20,359,641	111,177,304
未払受託者報酬	1,244,612	1,287,599
未払委託者報酬	38,582,937	39,915,511
その他未払費用	166,837	166,837
流動負債合計	375,557,990	472,627,152
負債合計	375,557,990	472,627,152
純資産の部		
元本等		
元本	26,266,996,951	26,673,325,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,369,866,038	3,855,958,064
元本等合計	30,636,862,989	30,529,283,157
純資産合計	30,636,862,989	30,529,283,157
負債純資産合計	31,012,420,979	31,001,910,309

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	特定3期 自 平成22年4月13日 至 平成22年10月12日	特定4期 自 平成22年10月13日 至 平成23年4月12日
営業収益		
受取配当金	1,567,735,200	1,756,579,345
受取利息	306,811	263,960
有価証券売買等損益	509,024,212	116,340,976
営業収益合計	2,077,066,223	1,640,502,329
営業費用		
受託者報酬	7,439,586	8,424,322
委託者報酬	230,627,017	261,153,814
その他費用	1,025,511	1,025,511
営業費用合計	239,092,114	270,603,647
営業利益	1,837,974,109	1,369,898,682
経常利益	1,837,974,109	1,369,898,682
当期純利益	1,837,974,109	1,369,898,682
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	22,687,612	9,057,664
期首剰余金又は期首欠損金()	3,874,530,328	4,369,866,038
剰余金増加額又は欠損金減少額	984,699,656	995,485,177
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	984,699,656	995,485,177
剰余金減少額又は欠損金増加額	510,545,853	862,548,027
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	510,545,853	862,548,027
分配金	1,794,104,590	2,007,686,142
期末剰余金又は期末欠損金()	4,369,866,038	3,855,958,064

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	特定３期	特定４期
	自平成22年４月13日 至平成22年10月12日	自平成22年10月13日 至平成23年４月12日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。なお、「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」投資信託受益証券については前営業日の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
２．収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	受取配当金の計上基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	特定３期	特定４期
	（平成22年10月12日現在）	（平成23年４月12日現在）
１．受益権総数	当特定期間の末日における受益権の総数 26,266,996,951口	当特定期間の末日における受益権の総数 26,673,325,093口
２．１単位当たり純資産額	1.1664円 （１万口＝11,664円）	1.1446円 （１万口＝11,446円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	特定３期
	自平成22年４月13日 至平成22年10月12日
１．委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 89,331,741円
２．分配金の計算過程	（自平成22年４月13日 至平成22年５月12日） 第13計算期間末における費用控除後の配当等収益(207,595,337円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(353,793,730円)、および分配準備積立金(3,354,140,190円)より、分配対象収益は3,915,529,257円(１万口当たり1,638.84円)であり、うち286,704,302円(１万口当たり120円)を分配金額としております。

（自平成22年5月13日至平成22年6月14日）

第14計算期間末における費用控除後の配当等収益(212,001,696円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(237,190,493円)、および分配準備積立金(3,456,789,326円)より、分配対象収益は3,905,981,515円(1万口当たり1,607.75円)であり、うち291,536,475円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

（自平成22年6月15日至平成22年7月12日）

第15計算期間末における費用控除後の配当等収益(245,927,353円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(125,451,099円)、および分配準備積立金(3,536,530,090円)より、分配対象収益は3,907,908,542円(1万口当たり1,588.83円)であり、うち295,153,346円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

（自平成22年7月13日至平成22年8月12日）

第16計算期間末における費用控除後の配当等収益(247,137,433円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(280,055,913円)、および分配準備積立金(3,492,846,176円)より、分配対象収益は4,020,039,522円(1万口当たり1,608.40円)であり、うち299,926,946円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

（自平成22年8月13日至平成22年9月13日）

第17計算期間末における費用控除後の配当等収益(234,123,713円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(213,418,436円)、および分配準備積立金(3,627,485,856円)より、分配対象収益は4,075,028,005円(1万口当たり1,600.24円)であり、うち305,579,558円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

（自平成22年9月14日至平成22年10月12日）

第18計算期間末における費用控除後の配当等収益(262,351,855円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(460,607,400円)、収益調整金(249,137,384円)、および分配準備積立金(3,712,973,362円)より、分配対象収益は4,685,070,001円(1万口当たり1,783.63円)であり、うち315,203,963円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

項目	特定4期 自平成22年10月13日 至平成23年4月12日
1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 101,132,199円
2. 分配金の計算過程	（自平成22年10月13日至平成22年11月12日） 第19計算期間末における費用控除後の配当等収益(267,566,877円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(202,684,393円)、収益調整金(460,099,129円)、および分配準備積立金(4,226,440,586円)より、分配対象収益は5,156,790,985円(1万口当たり1,838.53円)であり、うち336,580,443円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(自平成22年11月13日至平成22年12月13日)

第20計算期間末における費用控除後の配当等収益(252,325,215円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(193,499,955円)、および分配準備積立金(4,584,472,703円)より、分配対象収益は5,030,297,873円(1万口当たり1,775.08円)であり、うち340,059,704円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(自平成22年12月14日至平成23年1月12日)

第21計算期間末における費用控除後の配当等収益(273,808,904円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(122,447,750円)、および分配準備積立金(4,586,115,133円)より、分配対象収益は4,982,371,787円(1万口当たり1,752.34円)であり、うち341,191,229円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(自平成23年1月13日至平成23年2月14日)

第22計算期間末における費用控除後の配当等収益(270,972,210円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(159,285,367円)、および分配準備積立金(4,466,797,283円)より、分配対象収益は4,897,054,860円(1万口当たり1,729.64円)であり、うち339,750,611円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(自平成23年2月15日至平成23年3月14日)

第23計算期間末における費用控除後の配当等収益(242,258,314円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(99,117,416円)、および分配準備積立金(4,333,191,684円)より、分配対象収益は4,674,567,414円(1万口当たり1,699.71円)であり、うち330,024,254円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

(自平成23年3月15日至平成23年4月12日)

第24計算期間末における費用控除後の配当等収益(240,544,399円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(89,537,104円)、および分配準備積立金(4,130,004,058円)より、分配対象収益は4,460,085,561円(1万口当たり1,672.11円)であり、うち320,079,901円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	特定3期 自平成22年4月13日 至平成22年10月12日	特定4期 自平成22年10月13日 至平成23年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当特定期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。 また、当ファンドは特定の投資信託受益証券を高位に組み入れ、原則として銘柄入替えを行わない方針ですので銘柄集中リスクがあります。 ただし、当ファンドが組み入れる特定の投資信託受益証券では、組み入れている投資信託受益証券で規定する投資方針等に基づいて多数の銘柄に分散投資が行われております。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 同左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p> <p>なお、ファンドオブファンズについては、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）の運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断します。</p>	同 左
-------------------	--	-----

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。	同 左
---------------------------	--	-----

金融商品の時価等に関する事項

項目	特定3期 (平成22年10月12日現在)	特定4期 (平成23年4月12日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 同左 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

特定3期（自平成22年4月13日至平成22年10月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	544,591,749円
合計	544,591,749円

特定4期（自平成22年10月13日至平成23年4月12日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	16,936,807円
合計	16,936,807円

(デリバティブ取引に関する注記)

特定3期（平成22年10月12日現在）

特定3期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

特定4期（平成23年4月12日現在）

特定4期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

特定 3 期 (自 平成22年 4 月13日 至 平成22年10月12日)

該当事項はありません。

特定 4 期 (自 平成22年10月13日 至 平成23年 4 月12日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	特定3期 (平成22年10月12日現在)	特定4期 (平成23年4月12日現在)
期首元本額	23,468,847,282円	26,266,996,951円
期中追加設定元本額	6,472,780,471円	6,126,112,158円
期中一部解約元本額	3,674,630,802円	5,719,784,016円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ ストラテジーファンド-J (JPYヘッジド)	2,418,975	29,552,617,575	
投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	19,910,404	20,039,821	
合計			29,572,657,396	

< 参考 >

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J（JPYヘッジ）」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべてこれらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。また、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J（JPYヘッジ）」は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の複数あるシェアクラスのうち1シェアクラスに相当し、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の主要投資対象は、「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド（M）」であります。（以下、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」ならびに「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド（M）」を併せて「同ファンド」という。）

同ファンドの状況

同ファンドはバミューダの法律に基づき設立された外国投資信託であります。同ファンドは、平成21年11月1日から平成22年10月31日については、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成し、ブライスウォーターハウスクーパースによる監査を受けております。

同ファンドの「資産・負債計算書」およびそれに続く「投資明細表」等は同ファンドを含むバミューダ籍外国投資信託の平成22年10月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドに関連する部分を、委託会社において抜粋し、その原文を要約して翻訳したものです。

資産・負債計算書（2010年10月31日現在）

(1) PIMCO パミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

(単位：千、ただし一口当たりを除く)	
資産：	
投資有価証券（時価）	\$ 1,211,280
レポ契約（時価）	200,300
現金預金	1
外貨預金（時価）	7
カウンターパーティー預け金	1,591
投資有価証券売却による未収入金	3,622
ファンド設定未収入金	28,666
未収利息および未収配当金	21,934
未収証拠金	4
外国為替予約未実現利益	171
スワップ契約未実現利益	3,624
	1,471,200
負債：	
投資有価証券購入による未払金	\$ 65,498
カウンターパーティー預かり金	13,730
未払解約金	818
受取スワッププレミアム	2,435
外国為替予約未実現損失	1,919
	84,400
純資産	\$ 1,386,800
純資産の内訳：	
元本	\$ 1,322,398
未分配投資純利益	2,652
累積未分配実現純益（損失）	(16,830)
未実現評価純益	78,580
	\$ 1,386,800
純資産：	\$ 1,386,800
発行済み口数：	\$ 137,036

発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額 (機能通貨建て)	\$ 10.12
保有投資有価証券(原価)	\$ 1,135,699
保有レボ取引(原価)	\$ 200,300
保有外貨預金(原価)	\$ 7

残高が「0」表記であるものについては実際額が金額単位の千未満を切り捨てて表示しております。

(2) PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

(単位：千、ただし一口当たりを除く)	
資産：	
投資有価証券（時価）	\$ 784
関連ファンドに対する投資（時価）	440,096
ファンド設定未収入金	472
外国為替予約未実現利益	15,111
	456,463
負債：	
投資有価証券購入による未払金	\$ 2
関連ファンドに対する投資による未払金	470
外国為替予約未実現損失	632
	1,104
純資産	\$ 455,359
純資産の内訳：	
元本	\$ 362,992
未分配（超過分配）投資純利益	(14,803)
累積未分配実現純益（損失）	43,683
未実現評価純益	63,487
	\$ 455,359
純資産：	
Jクラス（円建て、為替ヘッジなし）	\$ 35,470
Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）	386,543
Yクラス（円建て、為替ヘッジなし）	2,069
Yクラス（円建て、為替ヘッジ付き）	31,277
発行済口数：	
Jクラス（円建て、為替ヘッジなし）	287
Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）	2,514
Yクラス（円建て、為替ヘッジなし）	17
Yクラス（円建て、為替ヘッジ付き）	242
発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額	

Jクラス(円建て、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て)	\$ 123.76
(報告通貨建て)	\ 9,969
Jクラス(円建て、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て)	\$ 153.78
(報告通貨建て)	\ 12,387
Yクラス(円建て、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て)	\$ 119.91
(報告通貨建て)	\ 9,659
Yクラス(円建て、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て)	\$ 129.28
(報告通貨建て)	\ 10,413
保有投資有価証券(原価)	\$ 784
関連ファンドに対する投資(原価)	\$ 391,088

残高が ' 0 ' 表記であるものについては実際額が金額単位の千未満を切り捨てて表示しております。

投資明細表(2010年10月31日現在)

(1) PIMCO バミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

額面金額 時価
(単位:千)(単位:千)

銀行貸付金債権 2.3%**AGFS Funding Co.**

7.250% 期日 04/21/2015 \$ 1,500 \$ 1,517

Catalent Pharma Solutions, Inc.

2.505% 期日 04/10/2014 2,500 2,349

Community Health Systems, Inc.

2.549% 期日 07/25/2014 4,500 4,421

DaVita, Inc.

4.500% 期日 10/20/2016 2,500 2,524

Ford Motor Co.

3.010% 期日 12/15/2013 129 227

3.040% 期日 12/15/2013 216 214

3.050% 期日 12/15/2013 461 457

Goodman Global Group, Inc.

5.750% 期日 10/28/2016 1,000 1,015

HCA, Inc.

2.539% 期日 11/17/2013 4,500 4,409

Nuveen Investments, Inc.

3.288% 期日 11/13/2014 425 399

3.289% 期日 11/01/2014 575 540

OSI Restaurant Partners LLC

2.625% 期日 06/14/2014 1,994 1,879

Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC

3.756% 期日 10/10/2014 9,026 7,079

3.789% 期日 10/10/2014 25 19

4.066% 期日 10/10/2014 663 522

Univision Communications, Inc.

2.500% 期日 09/29/2014 2,000 1,894

Visant Corp.

7.000% 期日 12/22/2016	1,000	1,010
Vodafone Americas Finance 2, Inc.		
6.875% 期日 08/11/2015	1,750	1,728
銀行貸付金債権合計		32,203
(取得原価\$31,627)		
社債券等81.3%		
銀行および金融18.0%		
AES Red Oak LLC		
9.200% 期日 11/30/2029	1,700	1,711
Ally Financial, Inc.		
6.000% 期日 12/15/2011	1,000	1,035
6.625% 期日 05/15/2012	3,125	3,236
6.750% 期日 12/01/2014	1,580	1,654
6.875% 期日 08/28/2012	1,650	1,714
7.000% 期日 02/01/2012	2,450	2,522
7.500% 期日 12/31/2013	6,700	7,236
7.500% 期日 09/15/2020	2,000	2,170
8.000% 期日 03/15/2020	415	460
8.000% 期日 11/01/2031	4,165	4,544
8.300% 期日 02/12/2015	2,000	2,185
American General Finance Corp.		
4.875% 期日 07/15/2012	2,500	2,397
American International Group, Inc.		
5.850% 期日 01/16/2018	2,150	2,284
8.175% 期日 05/15/2058	2,000	2,145
8.250% 期日 08/15/2018	3,900	4,675
BAC Capital Trust VI		
5.625% 期日 03/08/2035	600	545
BAC Capital Trust VII		
5.250% 期日 08/10/2035	GBP 2,250	2,674
Barclays Bank PLC		

7.434% 期日 09/29/2049	\$	3,775	3,869
14.000% 期日 11/29/2049	GBP	1,500	3,094
BPCE S.A.			
9.000% 期日 03/29/2049	EUR	2,500	3,683
Cantor Fitzgerald LP			
7.875% 期日 10/15/2019	\$	2,000	\$ 2,092
Capital One Capital V			
10.250% 期日 08/15/2039		2,600	2,837
CIT Group, Inc.			
7.000% 期日 05/01/2013		1,250	1,272
7.000% 期日 05/01/2014		3,500	3,535
7.000% 期日 05/01/2015		5,500	5,521
7.000% 期日 05/01/2016		7,050	7,059
7.000% 期日 05/01/2017		7,777	7,777
Citigroup Capital XVIII			
6.829% 期日 06/28/2067	GBP	300	386
Conti-Gummi Finance BV			
6.500% 期日 01/15/2016	EUR	975	1,376
7.125% 期日 10/15/2018		3,000	4,232
7.500% 期日 09/15/2017		800	1,147
8.500% 期日 07/15/2015		400	607
Countrywide Capital III			
8.050% 期日 06/15/2027	\$	1,250	1,303
Discover Bank			
8.700% 期日 11/18/2019		2,000	2,424
Ford Motor Credit Co. LLC			
3.039% 期日 01/13/2012		1,350	1,364
5.625% 期日 09/15/2015		2,000	2,124
6.625% 期日 08/15/2017		4,500	5,040
7.000% 期日 10/01/2013		4,675	5,103
7.800% 期日 06/01/2012		1,000	1,078
8.000% 期日 06/01/2014		2,000	2,241

8.000% 期日 12/15/2016		7,000	8,204
8.125% 期日 01/15/2020		1,925	2,358
8.700% 期日 10/01/2014		3,500	4,030
12.000% 期日 05/15/2015		4,100	5,260
GMAC International Finance BV			
7.500% 期日 04/21/2015	EUR	2,000	2,856
HBOS PLC			
1.188% 期日 09/01/2016		1,750	2,200
6.000% 期日 11/01/2033	\$	350	287
6.750% 期日 05/21/2018		4,225	4,338
Hexion US Finance Corp.			
9.750% 期日 11/15/2014		1,750	1,851
Host Hotels & Resorts, Inc.			
6.000% 期日 11/01/2020		2,900	2,914
HSBC Finance Capital Trust IX			
5.911% 期日 11/30/2035		300	289
ILFC E-Capital Trust II			
6.250% 期日 12/21/2065		2,000	1,610
Ineos Finance PLC			
9.000% 期日 05/15/2015		4,500	4,792
9.250% 期日 05/15/2015	EUR	525	777
ING Capital Funding Trust III			
8.439% 期日 12/29/2049	\$	1,050	1,013
ING Groep NV			
5.775% 期日 12/29/2049		1,750	1,623
International Lease Finance Corp.			
4.750% 期日 01/13/2012		800	813
5.550% 期日 09/05/2012		1,000	1,025
5.625% 期日 09/20/2013		3,225	3,261
5.750% 期日 06/15/2011		2,250	2,287
6.625% 期日 11/15/2013		225	233
7.125% 期日 09/01/2018		1,750	1,934

8.625% 期日 09/15/2015		2,000	2,255
8.750% 期日 03/15/2017		750	855
Intesa Sanpaolo SpA			
8.047% 期日 06/29/2049	EUR	1,550	2,251
LBG Capital No.1 PLC			
6.439% 期日 05/23/2020		975	1,213
7.625% 期日 10/14/2020	EUR	575 \$	775
8.000% 期日 12/29/2049	\$	500	468
11.040% 期日 03/19/2020	GBP	850	1,509
LBG Capital No.2 PLC			
6.385% 期日 05/12/2020	EUR	575	715
9.125% 期日 07/15/2020	GBP	750	1,197
15.000% 期日 12/21/2019		250	546
Lehman Brothers Holdings, Inc. (a)			
5.625% 期日 01/24/2013	\$	1,000	229
6.625% 期日 01/18/2012		75	17
6.750% 期日 12/28/2017		775	1
6.875% 期日 05/02/2018		350	82
7.500% 期日 05/11/2038		675	1
Marina District Finance Co., Inc.			
9.500% 期日 10/15/2015		300	297
Pacific Life Insurance Co.			
9.250% 期日 06/15/2039		1,500	1,850
Petroleum Export II Ltd.			
6.340% 期日 06/20/2011		613	612
Pinnacle Foods Finance LLC			
8.250% 期日 09/01/2017		5,000	5,237
9.250% 期日 04/01/2015		2,750	2,911
Rabobank Nederland NV			
11.000% 期日 06/29/2049		5,000	6,695
RBS Capital Trust A			
6.467% 期日 12/29/2049	EUR	200	229

Regions Bank		
7.500% 期日 05/15/2018	\$	3,000 3,209
Regions Financial Corp.		
7.375% 期日 12/10/2037		1,200 1,085
Reynolds Group Issuer, Inc.		
7.750% 期日 10/15/2016	EUR	500 730
8.000% 期日 12/15/2016		1,000 1,381
Royal Bank of Scotland Group PLC		
7.648% 期日 08/29/2049	\$	2,000 1,950
SLM Corp.		
0.518% 期日 10/25/2011		1,300 1,263
0.588% 期日 01/27/2014		875 778
3.264% 期日 01/31/2014 (b)		800 716
5.000% 期日 10/01/2013		175 176
5.000% 期日 06/15/2018		1,150 995
5.050% 期日 11/14/2014		50 49
5.375% 期日 05/15/2014		2,950 2,961
8.000% 期日 03/25/2020		1,325 1,341
8.450% 期日 06/15/2018		1,950 2,045
Societe Generale		
5.922% 期日 04/29/2049		150 142
Susser Holdings LLC		
8.500% 期日 05/15/2016		600 643
Telenet Finance Luxembourg S.C.A.		
6.375% 期日 11/15/2020	EUR	2,250 3,127
UBS AG		
7.152% 期日 12/29/2049		1,000 1,442
UPCB Finance Ltd.		
7.625% 期日 01/15/2020		4,500 6,567
Ventas Realty LP		
6.500% 期日 06/01/2016	\$	1,500 1,581
6.750% 期日 04/01/2017		450 466

Virgin Media Secured Finance PLC			
6.500% 期日 01/15/2018		2,100	2,263
Wells Fargo Capital XIII			
7.700% 期日 12/29/2049		3,000	3,127
Wells Fargo Capital XV			
9.750% 期日 09/29/2049		2,975	3,356
Ziggo Bond Co. BV			
8.000% 期日 05/15/2018	EUR	4,500	6,489
Ziggo Finance BV			
6.125% 期日 11/15/2017	EUR	2,725	\$ 3,778
			247,911
産業 52.4%			
Advanced Micro Devices, Inc.			
7.750% 期日 08/01/2020	\$	3,500	3,728
Alere, Inc.			
8.625% 期日 10/01/2018		2,250	2,419
Alliance One International, Inc.			
10.000% 期日 07/15/2016		2,500	2,763
Alliant Techsystems, Inc.			
6.875% 期日 09/15/2020		1,500	1,586
Allison Transmission, Inc.			
11.000% 期日 11/01/2015		1,100	1,199
American Achievement Corp.			
10.875% 期日 04/15/2016 (c)		850	876
American Airlines, Inc.			
10.500% 期日 10/15/2012		2,800	3,059
American Renal Holdings			
8.375% 期日 05/15/2018		425	453
American Stores Co.			
7.100% 期日 03/20/2028		25	19
8.000% 期日 06/01/2026		1,220	1,046
AmeriGas Partners LP			

7.125% 期日 05/20/2016		2,000	2,095
7.250% 期日 05/20/2015		2,500	2,594
AMGH Merger Sub, Inc.			
9.250% 期日 11/01/2018		2,750	2,860
Amsted Industries, Inc.			
8.125% 期日 03/15/2018		300	318
Anadarko Petroleum Corp.			
6.200% 期日 03/15/2040		500	482
6.450% 期日 09/15/2036		2,750	2,745
Angel Lux Common S.A.			
8.250% 期日 05/01/2016	EUR	3,100	4,556
ARAMARK Corp.			
3.787% 期日 02/01/2015	\$	1,100	1,031
5.000% 期日 06/01/2012		1,500	1,517
8.500% 期日 02/01/2015		1,150	1,213
Arch Coal, Inc.			
7.250% 期日 10/01/2020		1,000	1,100
Ardagh Packaging Finance PLC			
7.375% 期日 10/15/2017		4,000	4,959
9.125% 期日 10/15/2020		750	799
9.250% 期日 10/15/2020	EUR	375	537
ArvinMeritor, Inc.			
8.125% 期日 09/15/2015	\$	1,000	1,048
8.750% 期日 03/01/2012		498	543
Associated Materials LLC			
9.125% 期日 11/01/2017		3,000	3,158
Aviation Capital Group			
7.125% 期日 10/15/2020		2,500	2,583
Ball Corp.			
6.625% 期日 03/15/2018		500	520
6.750% 期日 09/15/2020		1,000	1,105
Bausch & Lomb, Inc.			

9.875% 期日 11/01/2015		2,000	2,185
BE Aerospace, Inc.			
6.875% 期日 10/01/2020		2,000	2,135
Berry Petroleum Co.			
6.750% 期日 11/01/2020 (c)		3,325	3,441
10.250% 期日 06/01/2014		925	1,072
Berry Plastics Corp.			
5.039% 期日 02/15/2015		2,500	2,413
8.250% 期日 11/15/2015		750	794
9.500% 期日 05/15/2018	\$	2,500	\$ 2,463
Biomet, Inc.			
10.000% 期日 10/15/2017		635	708
10.375% 期日 10/15/2017 (d)		7,190	8,053
11.625% 期日 10/15/2017		11,275	12,755
Bombardier, Inc.			
6.125% 期日 05/15/2021 (c)	EUR	2,000	2,738
7.250% 期日 11/15/2016		525	765
7.500% 期日 03/15/2018	\$	1,325	1,454
Brickman Group Holdings, Inc.			
9.125% 期日 11/01/2018		1,500	1,552
Brocade Communications Systems, Inc.			
6.625% 期日 01/15/2018		250	267
6.875% 期日 01/15/2020		1,823	1,969
Building Materials Corp. of America			
6.875% 期日 08/15/2018		1,675	1,683
7.000% 期日 02/15/2020		1,850	1,938
7.500% 期日 03/15/2020		750	771
Cablevision Systems Corp.			
7.750% 期日 04/15/2018		750	822
8.000% 期日 04/15/2020		1,500	1,667
Capella Healthcare, Inc.			
9.250% 期日 07/01/2017		1,625	1,775

Case New Holland, Inc.		
7.875% 期日 12/01/2017	2,000	2,245
Catalent Pharma Solutions, Inc.		
9.500% 期日 04/15/2015 (d)	1,250	1,275
CCO Holdings LLC		
7.250% 期日 10/30/2017	750	778
7.875% 期日 04/30/2018	1,500	1,601
Celanese US Holdings LLC		
6.625% 期日 10/15/2018	2,000	2,130
CF Industries, Inc.		
6.875% 期日 05/01/2018	1,500	1,714
7.125% 期日 05/01/2020	1,000	1,162
Chart Industries, Inc.		
9.125% 期日 10/15/2015	825	844
Chemtura Corp.		
7.875% 期日 09/01/2018	2,000	2,165
Chesapeake Energy Corp.		
6.625% 期日 08/15/2020	2,000	2,127
7.250% 期日 12/15/2018	2,585	2,837
9.500% 期日 02/15/2015	7,000	8,155
Cie Generale de Geophysique-Veritas		
7.500% 期日 05/15/2015	625	648
7.750% 期日 05/15/2017	1,425	1,500
9.500% 期日 05/15/2016	950	1,054
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
9.250% 期日 12/15/2017	8,000	8,698
Clearwater Paper Corp.		
7.125% 期日 11/01/2018	600	630
Cognis GmbH		
9.500% 期日 05/15/2014	EUR 1,150	1,666
Community Health Systems, Inc.		
8.875% 期日 07/15/2015	\$ 12,000	12,870

Concho Resources, Inc.		
8.625% 期日 10/01/2017	875	952
Consol Energy, Inc.		
8.000% 期日 04/01/2017	4,500	4,950
8.250% 期日 04/01/2020	3,500	3,920
Constellation Brands, Inc.		
7.250% 期日 05/15/2017	2,500	2,753
Continental Airlines 1996-2 Class A Pass-Through Trust		
7.750% 期日 07/02/2014	1,320	1,355
Continental Airlines, Inc.		
9.000% 期日 07/08/2016	3,407	3,952
9.798% 期日 04/01/2021	\$ 801	\$ 801
Continental Resources, Inc.		
7.125% 期日 04/01/2021	1,500	1,627
7.375% 期日 10/01/2020	1,000	1,087
8.250% 期日 10/01/2019	250	279
Cooper-Standard Automotive, Inc.		
8.500% 期日 05/01/2018	3,500	3,767
Cott Beverages, Inc.		
8.125% 期日 09/01/2018	2,500	2,719
Crown Americas LLC		
7.625% 期日 05/15/2017	1,750	1,907
Crown Castle International Corp.		
7.125% 期日 11/01/2019	3,500	3,868
9.000% 期日 01/15/2015	50	56
Crown European Holdings S.A.		
7.125% 期日 08/15/2018	EUR 375	547
CSC Holdings LLC		
6.750% 期日 04/15/2012	\$ 275	288
7.625% 期日 04/01/2011	875	895
7.625% 期日 07/15/2018	4,905	5,451
7.875% 期日 02/15/2018	2,000	2,245

8.500% 期日 06/15/2015	725	802
8.625% 期日 02/15/2019	4,250	4,935
DaVita, Inc.		
6.375% 期日 11/01/2018	2,025	2,076
6.625% 期日 03/15/2013	213	219
6.625% 期日 11/01/2020	3,000	3,094
7.250% 期日 03/15/2015	1,000	1,044
Delta Air Lines, Inc.		
9.500% 期日 09/15/2014	2,237	2,472
Denbury Resources, Inc.		
8.250% 期日 02/15/2020	722	809
9.750% 期日 03/01/2016	2,095	2,383
DISH DBS Corp.		
6.625% 期日 10/01/2014	1,500	1,592
7.000% 期日 10/01/2013	2,525	2,714
7.125% 期日 02/01/2016	6,000	6,390
7.875% 期日 09/01/2019	7,000	7,709
Diversey, Inc.		
8.250% 期日 11/15/2019	3,000	3,296
DJO Finance LLC		
9.750% 期日 10/15/2017	2,750	2,874
10.875% 期日 11/15/2014	1,575	1,734
Dynegy Roseton		
7.270% 期日 11/08/2010	292	292
7.670% 期日 11/08/2016	1,250	1,163
EN Germany Holdings BV		
10.750% 期日 11/15/2015	EUR 1,250	1,689
Enterprise Products Operating LLC		
8.375% 期日 08/01/2066	\$ 3,475	3,670
Equinix, Inc.		
8.125% 期日 03/01/2018	550	586
Ferrellgas Escrow LLC		

6.750% 期日 05/01/2014	300	305
Ferro Corp.		
7.875% 期日 08/15/2018	750	802
Fidelity National Information Services, Inc.		
7.625% 期日 07/15/2017	1,500	1,631
First Data Corp.		
9.875% 期日 09/24/2015	1,000	850
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
7.000% 期日 11/01/2015	1,025	1,051
Ford Motor Co.		
6.375% 期日 02/01/2029	65	67
7.125% 期日 11/15/2025	1,000	1,040
Forest Oil Corp.		
7.250% 期日 06/15/2019	\$ 3,500	\$ 3,697
8.500% 期日 02/15/2014	1,500	1,669
Fresenius Medical Care Capital Trust IV		
7.875% 期日 06/15/2011	200	207
Fresenius U.S. Finance II, Inc.		
9.000% 期日 07/15/2015	700	821
General Nutrition Centers, Inc.		
5.750% 期日 03/15/2014 (d)	2,000	1,993
GeoEye, Inc.		
8.625% 期日 10/01/2016	1,000	1,053
9.625% 期日 10/01/2015	2,000	2,238
Georgia-Pacific LLC		
5.400% 期日 11/01/2020 (c)	3,550	3,603
7.000% 期日 01/15/2015	2,720	2,853
7.125% 期日 01/15/2017	2,225	2,403
7.250% 期日 06/01/2028	500	552
7.375% 期日 12/01/2025	300	333
7.700% 期日 06/15/2015	2,000	2,310
8.000% 期日 01/15/2024	3,700	4,542

8.250% 期日 05/01/2016		1,415	1,631
8.875% 期日 05/15/2031		585	736
Goodman Global Group, Inc.			
0.000% 期日 12/15/2014		1,500	973
Goodyear Tire & Rubber Co.			
8.250% 期日 08/15/2020		1,500	1,605
10.500% 期日 05/15/2016		1,350	1,552
Graham Packaging Co. LP			
8.250% 期日 01/01/2017		2,000	2,085
8.250% 期日 10/01/2018		500	520
9.875% 期日 10/15/2014		1,500	1,564
Graphic Packaging International, Inc.			
7.875% 期日 10/01/2018		2,750	2,922
9.500% 期日 06/15/2017		1,500	1,661
Grohe Holding GmbH			
3.860% 期日 01/15/2014	EUR	2,000	2,648
Harrah's Operating Co., Inc.			
10.000% 期日 12/15/2018	\$	2,500	2,181
11.250% 期日 06/01/2017		5,000	5,550
Harvest Operations Corp.			
6.875% 期日 10/01/2017		1,500	1,582
HCA, Inc.			
7.250% 期日 09/15/2020		1,825	2,005
7.875% 期日 02/15/2020		2,500	2,781
8.500% 期日 04/15/2019		1,000	1,130
9.125% 期日 11/15/2014		2,750	2,889
9.250% 期日 11/15/2016		13,850	15,027
9.625% 期日 11/15/2016 (d)		4,500	4,905
Hertz Corp.			
7.500% 期日 10/15/2018		2,000	2,070
Hexion US Finance Corp.			
8.875% 期日 02/01/2018		2,250	2,427

9.000% 期日 11/15/2020 (c)		1,050	1,095
Huntsman International LLC			
5.500% 期日 06/30/2016		2,500	2,497
8.625% 期日 03/15/2020		1,650	1,813
8.625% 期日 03/15/2021		1,000	1,101
Impress Holdings BV			
3.414% 期日 09/15/2013		1,700	1,700
Ineos Group Holdings PLC			
7.875% 期日 02/15/2016	EUR	1,750	2,153
8.500% 期日 02/15/2016	\$	1,000	915
Inergy LP			
7.000% 期日 10/01/2018		800	840
Insight Communications Co., Inc.			
9.375% 期日 07/15/2018		3,750	4,088
Intelsat Corp.			
9.250% 期日 08/15/2014	\$	1,500	\$ 1,556
Intelsat Jackson Holdings S.A.			
7.250% 期日 10/15/2020		7,000	7,193
8.500% 期日 11/01/2019		4,000	4,390
9.500% 期日 06/15/2016		2,500	2,681
11.250% 期日 06/15/2016		500	547
Intelsat Luxembourg S.A.			
11.250% 期日 02/04/2017		1,000	1,076
11.500% 期日 02/04/2017 (d)		1,579	1,715
Intelsat Subsidiary Holding Co. S.A.			
8.875% 期日 01/15/2015		750	780
Interactive Data Corp.			
10.250% 期日 08/01/2018		2,500	2,747
Intergen NV			
9.000% 期日 06/30/2017		3,250	3,526
Iron Mountain, Inc.			
8.000% 期日 06/15/2020		3,000	3,285

Jarden Corp.			
7.500% 期日 01/15/2020		3,500	3,727
JC Penney Corp., Inc.			
6.875% 期日 10/15/2015		250	263
7.125% 期日 11/15/2023		425	446
7.950% 期日 04/01/2017		800	860
Kansas City Southern Railway			
8.000% 期日 06/01/2015		300	325
Kerling PLC			
10.625% 期日 02/01/2017	EUR	450	665
Lamar Media Corp.			
7.875% 期日 04/15/2018	\$	2,000	2,145
Lender Processing Services, Inc.			
8.125% 期日 07/01/2016		625	647
Levi Strauss & Co.			
7.625% 期日 05/15/2020		1,325	1,401
LifePoint Hospitals, Inc.			
6.625% 期日 10/01/2020		2,750	2,908
Linn Energy LLC			
7.750% 期日 02/01/2021		3,000	3,112
8.625% 期日 04/15/2020		1,250	1,356
Live Nation Entertainment, Inc.			
8.125% 期日 05/15/2018		1,025	1,061
Ltd. Brands, Inc.			
7.000% 期日 05/01/2020		300	331
Lyondell Chemical Co.			
8.000% 期日 11/01/2017		3,750	4,116
11.000% 期日 05/01/2018		8,500	9,563
Manitowoc Co., Inc.			
8.500% 期日 11/01/2020		3,500	3,671
Marina District Finance Co., Inc.			
9.875% 期日 08/15/2018		1,500	1,489

MCE Finance Ltd.		
10.250% 期日 05/15/2018	2,250	2,551
McJunkin Red Man Corp.		
9.500% 期日 12/15/2016	1,250	1,156
MGM Resorts International		
6.750% 期日 09/01/2012	10	10
6.875% 期日 04/01/2016	150	131
7.500% 期日 06/01/2016	250	224
9.000% 期日 03/15/2020	1,700	1,868
10.000% 期日 11/01/2016	2,500	2,456
10.375% 期日 05/15/2014	2,000	2,260
11.125% 期日 11/15/2017	1,500	1,733
13.000% 期日 11/15/2013	400	478
Michael Foods, Inc.		
9.750% 期日 07/15/2018	3,000	3,285
Michaels Stores, Inc.		
7.750% 期日 11/01/2018	\$ 2,500	\$ 2,488
10.000% 期日 11/01/2014	2,000	2,110
Momentive Performance Materials, Inc.		
9.000% 期日 01/15/2021 (c)	1,000	1,040
Mueller Water Products, Inc.		
8.750% 期日 09/01/2020	675	735
Mylan, Inc.		
7.625% 期日 07/15/2017	875	967
7.875% 期日 07/15/2020	2,750	3,080
Nalco Co.		
8.875% 期日 11/15/2013	1,215	1,245
Nara Cable Funding Ltd.		
8.875% 期日 12/01/2018	EUR 1,600	2,229
Navios Maritime Holdings, Inc.		
8.875% 期日 11/01/2017	\$ 2,000	2,145
NBTY, Inc.		

9.000% 期日 10/01/2018		3,250	3,469
New Albertsons, Inc.			
7.750% 期日 06/15/2026		1,350	1,127
Newfield Exploration Co.			
6.625% 期日 04/15/2016		850	888
6.875% 期日 02/01/2020		2,000	2,145
7.125% 期日 05/15/2018		1,000	1,075
NFR Energy LLC			
9.750% 期日 02/15/2017		2,500	2,509
Nielsen Finance LLC			
0.000% 期日 08/01/2016 (e)		1,000	1,024
7.750% 期日 10/15/2018		3,550	3,696
11.500% 期日 05/01/2016		3,000	3,465
11.625% 期日 02/01/2014		500	578
Northwestern Bell Telephone			
7.750% 期日 05/01/2030		700	721
Novasep Holding SAS			
9.625% 期日 12/15/2016	EUR	1,000	1,181
Novelis, Inc.			
7.250% 期日 02/15/2015	\$	5,000	5,181
NPC International, Inc.			
9.500% 期日 05/01/2014		2,000	2,080
NXP BV			
3.039% 期日 10/15/2013		1,500	1,431
7.875% 期日 10/15/2014		500	521
9.750% 期日 08/01/2018		350	384
OI European Group BV			
6.750% 期日 09/15/2020	EUR	2,000	2,822
Oshkosh Corp.			
8.250% 期日 03/01/2017	\$	175	192
8.500% 期日 03/01/2020		450	501
Owens-Brockway Glass Container, Inc.			

6.750% 期日 12/01/2014		750	771
OXEA Finance			
9.500% 期日 07/15/2017		2,500	2,750
9.625% 期日 07/15/2017	EUR	1,000	1,525
Peabody Energy Corp.			
6.500% 期日 09/15/2020	\$	400	449
7.875% 期日 11/01/2026		1,000	1,135
Penn Virginia Corp.			
10.375% 期日 06/15/2016		500	552
Petrohawk Energy Corp.			
7.250% 期日 08/15/2018		3,500	3,649
PHH Corp.			
9.250% 期日 03/01/2016		700	722
Phillips-Van Heusen Corp.			
7.375% 期日 05/15/2020		2,500	2,722
Picard Bondco S.A.			
9.000% 期日 10/01/2018	EUR	1,000	1,454
Pinafore LLC			
9.000% 期日 10/01/2018	\$	3,000	\$ 3,225
Pinnacle Entertainment, Inc.			
8.625% 期日 08/01/2017		1,000	1,082
Pioneer Natural Resources Co.			
7.500% 期日 01/15/2020		1,250	1,414
Plains Exploration & Production Co.			
7.625% 期日 06/01/2018		1,000	1,072
7.625% 期日 04/01/2020		3,000	3,247
Pregis Corp.			
5.985% 期日 04/15/2013	EUR	1,500	1,991
Prestige Brands, Inc.			
8.250% 期日 04/01/2018 (c)	\$	1,650	1,683
QEP Resources, Inc.			
6.875% 期日 03/01/2021		750	819

Quebecor Media, Inc.			
7.750% 期日 03/15/2016		5,250	5,506
Quicksilver Resources, Inc.			
9.125% 期日 08/15/2019		2,375	2,547
11.750% 期日 01/01/2016		1,025	1,189
Quintiles Transnational Corp.			
9.500% 期日 12/30/2014 (d)		2,000	2,045
QVC, Inc.			
7.125% 期日 04/15/2017		250	267
7.500% 期日 10/01/2019		2,000	2,160
Radiation Therapy Services, Inc.			
9.875% 期日 04/15/2017		1,250	1,244
Range Resources Corp.			
6.750% 期日 08/01/2020		1,750	1,886
RBS Global, Inc.			
8.500% 期日 05/01/2018		8,750	9,231
Regency Energy Partners LP			
6.875% 期日 12/01/2018		2,000	2,105
Rent-A-Center, Inc.			
6.625% 期日 11/15/2020 (c)		2,000	2,030
Rexel S.A.			
8.250% 期日 12/15/2016	EUR	1,400	2,116
Reynolds Group Issuer, Inc.			
7.125% 期日 04/15/2019	\$	7,000	7,332
7.750% 期日 10/15/2016		1,000	1,065
8.500% 期日 05/15/2018		3,500	3,596
9.000% 期日 04/15/2019		2,000	2,088
Rhodia S.A.			
6.875% 期日 09/15/2020		1,500	1,584
7.000% 期日 05/15/2018	EUR	2,100	3,130
Roadhouse Financing, Inc.			
10.750% 期日 10/15/2017	\$	1,750	1,903

Rockwood Specialties Group, Inc.		
7.500% 期日 11/15/2014	2,000	2,055
Sally Holdings LLC		
10.500% 期日 11/15/2016	2,000	2,205
SandRidge Energy, Inc.		
3.915% 期日 04/01/2014	1,205	1,119
8.625% 期日 04/01/2015 (d)	2,825	2,903
8.750% 期日 01/15/2020	2,000	2,090
Scientific Games Corp.		
8.125% 期日 09/15/2018	1,000	1,050
Scientific Games International, Inc.		
9.250% 期日 06/15/2019	1,000	1,096
Scotts Miracle-Gro Co.		
7.250% 期日 01/15/2018	550	589
Seagate HDD Cayman		
6.875% 期日 05/01/2020	2,000	2,050
Sensata Technologies BV		
8.000% 期日 05/01/2014	2,284	2,370
Sheraton Holding Corp.		
7.375% 期日 11/15/2015	\$ 50	\$ 56
Simmons Foods, Inc.		
10.500% 期日 11/01/2017 (c)	1,000	1,000
Smithfield Foods, Inc.		
7.750% 期日 07/01/2017	5,000	5,144
Smurfit Kappa Funding PLC		
7.750% 期日 04/01/2015	175	181
Solutia, Inc.		
7.875% 期日 03/15/2020	1,500	1,663
Spectrum Brands Holdings, Inc.		
9.500% 期日 06/15/2018	3,000	3,336
SPX Corp.		
6.875% 期日 09/01/2017	2,000	2,190

Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.			
7.875% 期日 10/15/2014		550	632
Steel Dynamics, Inc.			
7.625% 期日 03/15/2020		2,000	2,155
7.750% 期日 04/15/2016		200	214
Suburban Propane Partners LP			
7.375% 期日 03/15/2020		500	534
SunGard Data Systems, Inc.			
9.125% 期日 08/15/2013		5,250	5,401
10.625% 期日 05/15/2015		1,000	1,122
Sunrise Communications Holdings S.A.			
8.500% 期日 12/31/2018	EUR	1,000	1,446
Sunrise Communications International S.A.			
7.000% 期日 12/31/2017		1,250	1,451
SUPERVALU, Inc.			
7.500% 期日 11/15/2014	\$	95	96
8.000% 期日 05/01/2016		525	536
Targa Resources Partners LP			
7.875% 期日 10/15/2018		1,000	1,065
Teck Resources Ltd.			
10.250% 期日 05/15/2016		531	657
10.750% 期日 05/15/2019		4,000	5,118
Tenet Healthcare Corp.			
8.000% 期日 08/01/2020		2,000	2,037
10.000% 期日 05/01/2018		2,000	2,330
Tenneco, Inc.			
8.125% 期日 11/15/2015		25	27
Texas Industries, Inc.			
9.250% 期日 08/15/2020		550	582
Thermon Industries, Inc.			
9.500% 期日 05/01/2017		550	584
Trans Union LLC			

11.375% 期日 06/15/2018	1,500	1,736
TransDigm, Inc.		
7.750% 期日 07/15/2014	1,250	1,291
Transocean, Inc.		
6.500% 期日 11/15/2020	1,000	1,116
Travelport LLC		
9.000% 期日 03/01/2016	3,750	3,816
TreeHouse Foods, Inc.		
7.750% 期日 03/01/2018	1,750	1,923
TRW Automotive, Inc.		
7.000% 期日 03/15/2014	1,500	1,612
7.250% 期日 03/15/2017	2,250	2,407
UAL 2009-2A Pass-Through Trust		
9.750% 期日 01/15/2017	2,284	2,684
UHS Escrow Corp.		
7.000% 期日 10/01/2018	1,075	1,139
United Air Lines, Inc.		
10.400% 期日 11/01/2016	1,462	1,652
United Rentals North America, Inc.		
8.375% 期日 09/15/2020	\$ 3,250	\$ 3,315
United Surgical Partners International, Inc.		
8.875% 期日 05/01/2017	1,500	1,586
Universal City Development Partners Ltd.		
8.875% 期日 11/15/2015	1,000	1,065
10.875% 期日 11/15/2016	1,000	1,108
Univision Communications, Inc.		
7.875% 期日 11/01/2020	1,750	1,846
UPC Holding BV		
8.375% 期日 08/15/2020	EUR 6,250	8,801
Valeant Pharmaceuticals International		
6.750% 期日 10/01/2017	\$ 575	602
7.000% 期日 10/01/2020	4,000	4,210

Vanguard Health Holding Co. II LLC			
8.000% 期日 02/01/2018		4,800	5,074
Vertellus Specialties, Inc.			
9.375% 期日 10/01/2015		1,250	1,348
Videotron Ltee			
6.875% 期日 01/15/2014		1,000	1,019
9.125% 期日 04/15/2018		500	566
Viking Acquisition, Inc.			
9.250% 期日 11/01/2018		1,000	1,000
Visant Corp.			
10.000% 期日 10/01/2017		2,750	2,936
Warner Chilcott Co. LLC			
7.750% 期日 09/15/2018		6,000	6,270
West Corp.			
8.625% 期日 10/01/2018		750	782
9.500% 期日 10/15/2014		1,525	1,605
Whiting Petroleum Corp.			
6.500% 期日 10/01/2018		1,000	1,078
Wind Acquisition Finance S.A.			
11.000% 期日 12/01/2015	EUR	1,500	2,210
11.750% 期日 07/15/2017	\$	3,450	3,950
12.000% 期日 12/01/2015		610	650
Windstream Corp.			
7.750% 期日 10/15/2020		1,500	1,598
7.875% 期日 11/01/2017		4,000	4,390
8.625% 期日 08/01/2016		4,500	4,804
WMG Acquisition Corp.			
7.375% 期日 04/15/2014		1,000	934
9.500% 期日 06/15/2016		2,000	2,165
Wynn Las Vegas LLC			
7.750% 期日 08/15/2020		1,200	1,308
7.875% 期日 11/01/2017		1,400	1,530

728,317

公共事業10.9%**AES Corp.**

7.750% 期日 03/01/2014	780	856
7.750% 期日 10/15/2015	130	143
8.000% 期日 10/15/2017	2,778	3,070
8.000% 期日 06/01/2020	5,000	5,637
8.875% 期日 02/15/2011	325	330
9.750% 期日 04/15/2016	500	584

AES Ironwood LLC

8.857% 期日 11/30/2025	3,356	3,469
----------------------	-------	-------

AES Red Oak LLC

8.540% 期日 11/30/2019	2,381	2,456
----------------------	-------	-------

Calpine Corp.

7.500% 期日 02/15/2021	3,500	3,601
7.875% 期日 07/31/2020	5,000	5,262

CMS Energy Corp.

8.500% 期日 04/15/2011	2,070	2,133
----------------------	-------	-------

El Paso Corp.

6.950% 期日 06/01/2028	\$ 1,400	\$ 1,380
7.000% 期日 06/15/2017	1,900	2,081
7.420% 期日 02/15/2037	5,000	4,924
7.750% 期日 01/15/2032	3,000	3,228
7.800% 期日 08/01/2031	2,915	3,133
8.050% 期日 10/15/2030	3,375	3,638

El Paso Performance-Linked Trust

7.750% 期日 07/15/2011	950	988
----------------------	-----	-----

Energy Future Holdings Corp.

9.750% 期日 10/15/2019	1,156	1,174
10.000% 期日 01/15/2020	2,000	2,105

Energy Future Intermediate Holding Co. LLC

9.750% 期日 10/15/2019	1,412	1,434
----------------------	-------	-------

Energy Transfer Equity LP		
7.500% 期日 10/15/2020	1,950	2,135
Frontier Communications Corp.		
6.625% 期日 03/15/2015	1,000	1,075
7.000% 期日 11/01/2025	1,149	1,077
7.125% 期日 03/15/2019	2,100	2,257
7.450% 期日 07/01/2035	1,250	1,169
7.875% 期日 04/15/2015	275	309
7.875% 期日 01/15/2027	300	315
8.125% 期日 10/01/2018	2,800	3,206
8.250% 期日 05/01/2014	325	367
8.250% 期日 04/15/2017	150	172
8.500% 期日 04/15/2020	150	174
Homer City Funding LLC		
8.734% 期日 10/01/2026	234	213
Kinder Morgan Finance Co. ULC		
5.700% 期日 01/05/2016	3,250	3,368
Kinder Morgan, Inc.		
6.500% 期日 09/01/2012	25	27
MarkWest Energy Partners LP		
6.750% 期日 11/01/2020 (c)	825	848
MetroPCS Wireless, Inc.		
9.250% 期日 11/01/2014	1,150	1,210
Midwest Generation LLC		
8.560% 期日 01/02/2016	3,821	3,830
NGPL PipeCo LLC		
7.119% 期日 12/15/2017	600	677
NRG Energy, Inc.		
7.250% 期日 02/01/2014	4,000	4,105
7.375% 期日 02/01/2016	7,000	7,306
7.375% 期日 01/15/2017	6,000	6,270
8.250% 期日 09/01/2020	4,000	4,260

8.500% 期日 06/15/2019	4,550	4,891
NSG Holdings LLC		
7.750% 期日 12/15/2025	1,150	1,051
NV Energy, Inc.		
7.803% 期日 06/15/2012	1,750	1,795
Qwest Capital Funding, Inc.		
7.625% 期日 08/03/2021	2,000	2,100
Qwest Communications International, Inc.		
7.500% 期日 02/15/2014	250	256
8.000% 期日 10/01/2015	4,600	5,026
Qwest Corp.		
7.200% 期日 11/10/2026	1,500	1,519
7.250% 期日 09/15/2025	1,000	1,095
Reliant Energy Mid-Atlantic Power Holdings LLC		
9.237% 期日 07/02/2017	317	335
9.681% 期日 07/02/2026	125	134
RRI Energy, Inc.		
7.625% 期日 06/15/2014	700	709
7.875% 期日 06/15/2017	200	186
Sonat, Inc.		
7.625% 期日 07/15/2011	\$ 425	\$ 443
Sprint Capital Corp.		
6.900% 期日 05/01/2019	11,750	12,073
7.625% 期日 01/30/2011	450	457
8.375% 期日 03/15/2012	100	107
8.750% 期日 03/15/2032	3,000	3,308
Sprint Nextel Corp.		
6.000% 期日 12/01/2016	5,010	5,035
8.375% 期日 08/15/2017	6,000	6,645
Telesat Canada, Inc.		
11.000% 期日 11/01/2015	2,500	2,819
12.500% 期日 11/01/2017	500	592

Tenaska Alabama Partners LP		
7.000% 期日 06/30/2021	1,798	1,875
TW Telecom Holdings, Inc.		
8.000% 期日 03/01/2018	750	814
Virgin Media Finance PLC		
9.500% 期日 08/15/2016	2,000	2,282
		<u>151,543</u>
社債券等合計		<u>1,127,771</u>
(取得原価 \$1,056,051)		
転換社債0.2%		
Chesapeake Energy Corp.		
2.250% 期日 12/15/2038	3,250	2,490
転換社債合計		<u>2,490</u>
(取得原価 \$2,458)		
地方債 0.2%		
Oakland, California, Unified School District General Obligation Bonds, Series 2009		
9.500% 期日 08/01/2034	2,900	3,251
地方債等合計		<u>3,251</u>
(取得原価 \$2,900)		
米国財務省証券1.1%		
長期国債		
0.375% 期日 10/31/2012 (c)	14,900	14,912
米国財務省証券合計		<u>14,912</u>
(取得原価 \$14,893)		
抵当証券担保付債券 1.7%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
3.001% 期日 10/25/2035	168	117
American Home Mortgage Assets		
0.446% 期日 05/25/2046	90	50
0.446% 期日 09/25/2046	50	27
0.466% 期日 10/25/2046	121	63
1.053% 期日 02/25/2047	69	35

1.273% 期日 11/25/2046	611	279
6.250% 期日 06/25/2037	279	173
American Home Mortgage Investment Trust		
1.953% 期日 09/25/2045	36	30
Banc of America Alternative Loan Trust		
0.656% 期日 05/25/2035	93	69
Chase Mortgage Finance Corp.		
5.409% 期日 03/25/2037	53	44
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
2.660% 期日 10/25/2035	673	587
5.564% 期日 07/25/2046	52	37
Countrywide Alternative Loan Trust		
0.446% 期日 09/25/2046	74	45
0.451% 期日 12/20/2046	345	169
0.466% 期日 03/20/2046	50	27
0.466% 期日 07/20/2046	121	56
0.586% 期日 11/20/2035	48	27
1.353% 期日 12/25/2035	\$ 188	\$ 115
5.748% 期日 02/25/2037	64	47
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.576% 期日 03/25/2035	217	132
Deutsche ALT-A Securities, Inc. Alternate Loan Trust		
5.500% 期日 12/25/2035	225	167
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
0.506% 期日 03/19/2045	19	13
First Horizon Alternative Mortgage Securities		
6.000% 期日 05/25/2036	159	129
GSR Mortgage Loan Trust		
2.876% 期日 11/25/2035	1,933	1,698
2.953% 期日 05/25/2035	4,767	3,424
4.841% 期日 01/25/2036	54	43
Harborview Mortgage Loan Trust		

0.436% 期日 07/19/2046	126	74
0.456% 期日 09/19/2046	49	28
0.496% 期日 03/19/2036	760	440
0.596% 期日 06/20/2035	183	153
1.203% 期日 12/19/2036	54	27
5.750% 期日 08/19/2036	51	33
Indymac IMSC Mortgage Loan Trust		
0.436% 期日 07/25/2047	75	35
Indymac Index Mortgage Loan Trust		
0.446% 期日 09/25/2046	52	30
0.456% 期日 06/25/2047	47	25
2.638% 期日 08/25/2035	179	138
5.076% 期日 09/25/2035	104	81
5.365% 期日 05/25/2036	2,919	2,456
JPMorgan Alternative Loan Trust		
5.550% 期日 10/25/2036	36	34
JPMorgan Mortgage Trust		
5.342% 期日 08/25/2035	700	710
6.000% 期日 08/25/2037	209	186
Luminent Mortgage Trust		
0.426% 期日 12/25/2036	67	42
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		
0.466% 期日 04/25/2046	37	20
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
5.599% 期日 04/25/2037	59	45
Residential Accredit Loans, Inc.		
0.416% 期日 01/25/2037	941	538
0.586% 期日 03/25/2037	512	210
3.275% 期日 03/25/2035	59	41
3.414% 期日 02/25/2035	74	54
6.500% 期日 07/25/2037	145	94
Residential Asset Securitization Trust		

6.000% 期日 05/25/2037	177	148
Structured Asset Mortgage Investments, Inc.		
0.446% 期日 07/25/2046	136	81
0.476% 期日 05/25/2046	56	30
0.506% 期日 09/25/2047	698	132
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
1.053% 期日 02/25/2047	126	74
1.053% 期日 03/25/2047	133	82
1.113% 期日 04/25/2047	66	42
1.173% 期日 12/25/2046	61	39
5.159% 期日 01/25/2037	58	45
5.330% 期日 12/25/2036	9,473	7,393
5.691% 期日 10/25/2036	320	268
5.743% 期日 02/25/2037	61	45
5.867% 期日 09/25/2036	50	41
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
5.428% 期日 07/25/2036	62	50
5.506% 期日 05/25/2036	\$ 1,609	\$ 1,339
抵当証券担保付債券合計		22,906
(取得原価 \$21,036)		
 アセット・バック証券 0.1%		
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
5.476% 期日 01/25/2037	1,100	523
Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust		
0.376% 期日 07/25/2037	200	121
Mid-State Trust		
7.791% 期日 03/15/2038	27	27
Morgan Stanley ABS Capital I		
0.396% 期日 05/25/2037	100	46
Structured Asset Securities Corp.		
0.556% 期日 06/25/2035	108	75

アセット・バック証券合計			792
(取得原価 \$586)			
ソブリン債0.2%			
Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F			
10.000% 期日 01/01/2012	BRL	270	162
10.000% 期日 01/01/2017		4,300	2,406
ソブリン債合計			2,568
(取得原価 \$2,196)			
転換優先株0.1%			
Wells Fargo & Co.			
7.500% 期日 12/31/2049		1,550	1,550
転換優先株合計			1,550
(取得原価 \$1,189)			
優先株式0.1%			
SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.			
9.500% 期日 07/29/2049		3,000	344
UBS Preferred Funding Trust V			
6.243% 期日 05/29/2049		5,000	499
優先株式合計			843
(取得原価 \$769)			
短期証券14.5%			
買戻し契約4.4%			
Barclays Capital, Inc.			
0.220% 期日 11/01/2010	\$	22,000	22,000
(10/07/2010付, Fannie Mae 0.246% による担保付 期日 07/26/2012 評価額 \$22,449, 買戻し収入は \$22,004,)			
0.230% 期日 11/01/2010		42,500	42,500
(10/29/2010付, U.S. Treasury Notes 1.875% による担保付 期日 06/30/2015 評価額 \$43,478, 買戻し収入は \$42,501,)			

Citigroup, Inc.

0.230% 期日 11/01/2010	135,800	135,800
(10/29/2010付。U.S. Treasury Notes 0.625% による担保付 期日 07/31/2012 評価額 \$138,660, 買戻し収入は \$135,803,)		
		200,300

定期性預金 0.1%**Brown Brothers Harriman & Co.**

0.005% 期日 11/01/2010	CHF	1	1
0.005% 期日 11/01/2010	\	5	0
0.055% 期日 11/01/2010	GBP	1	1
Nordea Bank AB			
0.030% 期日 11/01/2010	\$	1,698	\$ 1,698
			1,700

米国短期国債 0.0%

0.148% 期日 11/26/2010 (h)	294	294
--------------------------	-----	-----

短期証券合計

(取得原価 \$202,294)

202,294

投資有価証券合計 101.8%

(取得原価 \$1,335,999)

\$ 1,411,580

その他の資産および負債（純額）(1.8%)

(24,780)

純資産 100.0%

\$ 1,386,800

投資明細表に対する注記（金額単位は千*：契約数以外）

*残高が“0”表記であるものについては、実際額が金額単位の千未満で四捨五入により“0”となったものを含みません。

- (a) 当該有価証券は債務不履行となっている。
- (b) 元本価額はインフレ率に応じて調整される。
- (c) 発行日取引証券
- (d) PIK(現物配当証券)
- (e) 有価証券は、将来日付で利付となる。
- (f) 2010年10月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会の基本契約書に準拠して、現金1,578千米ドルをスワップ契約、スワップション契約、外国為替予約に関わる担保として差し入れている。
- (g) 有価証券は要求により満期となる。金利は毎日更改される。掲載された金利は2010年10月31日現在の金利である。
- (h) 2010年10月31日現在、時価合計294千米ドルの証券と、現金13千米ドルを以下に記載する先物取引の証拠金として差し入れている。

資産の名称	種類	期日	契約数	未実現評価益
90-Day Eurodollar December Futures	Long	12/2010	334 \$	1,514

(i) 2010年10月31日現在のスワップ契約残高

社債、ソブリン債、米地方債を原証券とするクレジット・デフォルト・スワップ プロテクションの売り⁽¹⁾

参照事業体	(受取) 固定利率	期日	取引先	2010年10月 31日現在の インプライド ・クレジット ・スプレッド ⁽²⁾	名目 元本 ⁽³⁾	時価	支払(受領) アップフロ ント・プレ ミアム	未実現 評価益
AES Corp.	5.000%	06/20/2014	CSFB	2.833%	\$ 200	\$ 16	\$ (12)	\$ 28
El Paso Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	2.072%	500	57	(48)	105
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	CITI	6.303%	1,000	(38)	(110)	72
RRI Energy, Inc.	5.000%	12/20/2014	CITI	6.503%	2,000	(93)	(140)	47
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	DUB	6.303%	400	(15)	(58)	43
SLM Corp.	5.000%	09/20/2011	BCLY	1.954%	500	17	(36)	53
SLM Corp.	5.000%	12/20/2013	BCLY	3.711%	550	23	(61)	84
SLM Corp.	5.000%	12/20/2010	BOA	1.614%	900	9	(71)	80
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	BOA	2.760%	1,300	55	(110)	165
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	DUB	2.760%	500	21	(65)	86
SLM Corp.	5.000%	06/20/2013	DUB	3.424%	350	15	(45)	60

SLM Corp.	5.000%	09/20/2014	DUB	4.199%	350	12	(39)	51			
SLM Corp.	7.600%	03/20/2012	GSC	2.543%	1,350	106	0	106			
						<u>\$</u>	<u>185</u>	<u>\$</u>	<u>(795)</u>	<u>\$</u>	<u>980</u>

クレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

参照インデックストランシェ	(受取) 固定利率	期日	取引先	名目 元本 ⁽³⁾	時価	支払(受領) アップフロン ト・プレミ アム		未実現 評価益
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	1.550%	12/20/2010	MLP	\$ 481	\$ 2	\$	0	\$ 2
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	4.530%	12/20/2010	MLP	4,200	49		0	49
Dow Jones CDX N.A. HY14 Index	5.000%	06/20/2015	CITI	9,000	225		(152)	377
Dow Jones CDX N.A. HY14 Index	5.000%	06/20/2015	JPM	15,000	375		(356)	731
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	BOA	15,000	148		(110)	258
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	CITI	61,000	606		(256)	862
Dow Jones CDX N.A. HY15 Index	5.000%	12/20/2015	MSC	10,000	100		(81)	181
Dow Jones CDX N.A. IG9 Index	0.760%	12/20/2012	DUB	868	12		0	12
Home Equity Index AAA Rating 2007-1	0.090%	08/25/2037	CSFB	979	(513)		(685)	172
					\$ 1,004	\$	(1,640)	\$ 2,644

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、当該スワップ契約の条件により定められているように、ファンドは、(i)スワップの名目元本に相当する金額をプロテクションの買い手に支払い、参照債務または参照インデックスを構成する原証券を受け渡すか、もしくは(ii)名目元本から、参照債務または参照インデックスを構成する原証券の回収額を差し引いた純決済額に相当する現金または証券を支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示されており、社債、米地方債、新興国のソブリン債を原証券とするクレジット・デフォルト・スワップ契約の期末時点での時価を決定する際に用いられている。支払および履行に関するリスクの現状を示す指標となっており、当該クレジット・デリバティブが債務不履行に陥る可能性もしくはリスクを示している。当該参照事業体のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買コストを反映しており、当該契約を結ぶために必要な事前の支払額を考慮していることもある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照事業体のクレジットの健全性の悪化を示しており、当該契約の条件に定められている債務不履行やその他のクレジット・イベントが発生する可能性またはリスクが高まっていることを示している。
- (3) 当該契約の条件に定められているクレジット・イベントが発生した場合に、ファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払わなければならない、もしくはクレジット・プロテクションの買い手として受領しなければならない最高限度額。

(j) 2010年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価(損)	未実現評価純(損)益
----	----	-------	-----	----	--------	----------	------------

買	BRL	3,572	CITI	12/2010	\$	0	\$	(44)	\$	(44)
売		3,572	HSBC	12/2010		0		(100)		(100)
売		3,572	CITI	03/2011		41		0		41
売	CHF	926	BCLY	11/2010	\$	26	\$	0	\$	26
売	EUR	1,773	BCLY	11/2010		0		(102)		(102)
売		1,058	BNP	11/2010		0		(45)		(45)
売		7,384	CITI	11/2010		14		(14)		0
買		5,701	CSFB	11/2010		0		(18)		(18)
売		673	CSFB	11/2010		7		(14)		(7)
売		9,766	DUB	11/2010		0		(1,064)		(1,064)
売		7,899	MSC	11/2010		0		(92)		(92)
売		6,553	RBS	11/2010		9		(134)		(125)
売		2,713	UBS	11/2010		3		(21)		(18)
売		23,283	CITI	01/2011		49		0		49
売		5,701	CSFB	01/2011		18		0		18
売		2,725	RBS	01/2011		0		(40)		(40)
買	GBP	587	CSFB	11/2010		4		0		4
売		587	RBS	11/2010		0		(9)		(9)
売		2,701	CITI	12/2010		0		(123)		(123)
売		587	CSFB	12/2010		0		(4)		(4)
売		604	GSC	12/2010		0		(25)		(25)
売		764	MSC	12/2010		0		(12)		(12)
売		1,364	UBS	12/2010		0		(58)		(58)
					\$	171	\$	(1,919)	\$	(1,748)

(k) 公正価値の測定⁽¹⁾

以下は、2010年10月31日時点で、当ファンドの資産および負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約です。⁽²⁾

分類 ⁽³⁾	レベル1 ⁽⁴⁾	レベル2 ⁽⁵⁾	レベル3 ⁽⁶⁾	2010年 10月31日 現在の時価	
銀行融資債務	\$	0 \$	32,203 \$	0 \$	32,203
社債券等					

銀行および金融	3,127	244,316	468	247,911
産業	3,689	724,628	0	728,317
公共事業	0	151,543	0	151,543
転換社債	0	2,490	0	2,490
地方債	0	3,251	0	3,251
米国財務省証券	0	14,912	0	14,912
抵当証券担保付債券	0	22,906	0	22,906
資産担保証券	0	792	0	792
ソブリン債券	0	2,568	0	2,568
転換優先株	1,550	0	0	1,550
優先証券	0	843	0	843
短期商品	0	202,294	0	202,294
投資（公正価値）	8,366	1,402,746	468	1,411,580
金融派生商品(7)				
資産				
債券契約	0	3,624	0	3,624
外国為替予約	0	171	0	171
金利契約	1,514	0	0	1,514
	1,514	3,795	0	5,309
負債				
外国為替予約	0	(1,919)	0	(1,919)
金融派生商品合計	\$ 1,514	\$ 1,876	\$ 0	\$ 3,390
合計	\$ 9,880	\$ 1,404,622	\$ 468	\$ 1,414,970

以下は、重要な観測不可能なインプット（レベル3）を用いて、2010年10月31日に終了する期間の当ファンドの公正価値の評価を調整したものです。

分類 ⁽³⁾	2009年 10月31日 時点の			未払ディ スカウン ト(プレ ミアム)		未実現評 価益(評 価損)の 純増減		レベル3へ の移転 流入	レベル3か らの移転 流出	2010年 10月31日 時点の		2010年 10月31日 時点で保 有する有 価証券の 未実現評 価益(評 価損)の 純増減 ⁽⁹⁾
	期首残高	純購入額 ⁽⁸⁾	純売却額 ⁽⁸⁾							期末残高		
社債券等												
銀行および金融	\$ 0	\$ 463	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 468	\$ 5	
産業	119	0	0	0	(721)	602	0	0	0	0	0	
合計	\$ 119	\$ 463	\$ 0	\$ 0	\$ (721)	\$ 607	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 468	\$ 5	

(1) 詳細については、財務諸表の注記1(c)を参照。

(2) 2010年10月31日に終了した年度中に、レベル1とレベル2のカテゴリー間における重要な移動はなかった。

(3) 詳細については、投資明細表を参照。

(4) 同一の投資に関する活発な市場の時価

(5) その他の重大な観測可能なインプット

(6) 重大な観測不可能なインプット

(7) 金融派生商品には、先物契約、スワップ契約、売建オプション、外国為替予約を含む。

(8) 金融派生商品に関する純購入および売却には、スワップ契約の明示条件と市場条件との差額を相殺するために、スワップ契約を締結する際の支払、または受取が含まれる可能性がある。

(9) 未実現評価益 / (評価損) の純増減と2010年10月31日現在で保有する有価証券の未実現評価益 / (評価損) の純増減との差異は、当期中に終了したスワップ契約にかかるプレミアムによるものである可能性がある。

(1) 2010年10月31日時点の派生商品の公正価値

以下は、当期中にファンドが保有する派生商品に関するリスク・エクスポージャーの要約です。

2010年10月31日時点の資産負債計算書上の派生商品の公正価値

項目	ヘッジ商品として計上されない派生商品					合計
	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の 契約	
資産デリバティブ						
未収変動証拠金 [^]	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4
外国為替予約未実現利益	0	171	0	0	0	171

スワップ契約の未実現利益	0	0	3,624	0	0	3,624
	\$ 4	\$ 171	\$ 3,624	\$ 0	\$ 0	\$ 3,799

負債デリバティブ

外国為替予約未実現損失

	\$ 0	\$ (1,919)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,919)
--	------	------------	------	------	------	------------

派生商品が2010年10月31日時点で終了した年度の損益計算書に及ぼす影響

ヘッジ商品として計上されない派生商品

項目	ヘッジ商品として計上されない派生商品					
	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	合計
活動の結果認識された派生商品の実現利益						
先物契約、売建オプション、スワップ契約の実現純利益	\$ 3,361	\$ 0	\$ 1,149	\$ 0	\$ 0	\$ 4,510
外国為替予約の実現純利益	0	592	0	0	0	592
	\$ 3,361	\$ 592	\$ 1,149	\$ 0	\$ 0	\$ 5,102
活動の結果認識された派生商品の未実現評価益 / (評価損) の増減						
先物契約、売建オプション、スワップ契約の未実現評価益 (評価損) の純変動額	\$ (608)	\$ 0	\$ 2,294	\$ 0	\$ 0	\$ 1,686
外国為替予約の未実現 (評価損) の純変動額	0	(1,569)	0	0	0	(1,569)
	\$ (608)	\$ (1,569)	\$ 2,294	\$ 0	\$ 0	\$ 117

^現時点の変動証拠金のみ、資産負債計算書に記載されている。変動証拠金は、投資明細表の注記に記載されている未決済先物の累積評価益1,514ドルに含まれている。

(2) PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

	口数	時価 (単位：千)
ミューチュアル・ファンド (a) 96.6%		
PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund (M)		
(取得原価 \$391,088)	43,487,772	\$ 440,096
		<hr/>
	額面金額 (単位：千)	
短期証券 0.2%		
定期性預金 0.2%		
Brown Brothers Harriman & Co.		
0.005% 期日 11/01/2010	\	39 0
Nordea Bank AB		
0.030% 期日 11/01/2010	\$	784 784
短期証券計		<hr/> 784
(取得原価 \$784)		
投資有価証券合計 96.8%		
(取得原価 \$391,872)		\$ 440,880
その他の資産および負債（純額） 3.2%		14,479
純資産 100.0%		<hr/> \$ 455,359

投資明細表に対する注記（金額単位は千*：契約数以外）

*残高が“0”表記であるものについては、実際額が金額単位の千未満で四捨五入により“0”となったものを含みません。

(a) 関連ファンドに対する投資

(b) 2010年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価（損）	未実現評価純（損）益
売	\	100	CITI	12/2010	\$ 0	\$ 0	\$ 0

Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）にかかる2010年10月31日現在の外国為替予約残高

種類	通貨	契約元本額	取引先	期日	未実現評価益	未実現評価（損）	未実現評価純（損）益
----	----	-------	-----	----	--------	----------	------------

買	\	205,000	BCLY	11/2010	\$	13	\$	0	\$	13
売		275,976	BCLY	11/2010		0		(95)		(95)
買		30,647,749	BNP	11/2010		13,915		0		13,915
売		40,000	BOA	11/2010		0		(5)		(5)
買		222,000	CITI	11/2010		48		0		48
買		205,000	CSFB	11/2010		54		0		54
買		43,000	DUB	11/2010		19		0		19
売		16,256,711	HSBC	11/2010		0		(349)		(349)
買		895,543	JPM	11/2010		51		0		51
売		16,585,129	MSC	11/2010		0		(179)		(179)
買		485,663	RBS	11/2010		189		0		189
売		40,000	RBS	11/2010		0		(4)		(4)
買		990,404	UBS	11/2010		299		0		299
買		30,000	CITI	12/2010		2		0		2
買		16,256,711	HSBC	12/2010		346		0		346
買		16,585,129	MSC	12/2010		175		0		175
					\$	15,111	\$	(632)	\$	14,479

(c) 公正価値の測定⁽¹⁾

以下は、2010年10月31日時点で、当ファンドの資産および負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約です。⁽²⁾

分類 ⁽³⁾	レベル1 ⁽⁴⁾	レベル2 ⁽⁵⁾	レベル3 ⁽⁶⁾	2010年10月31日 現在の時価
ミューチュアル・ファンド	\$ 440,096	\$ 0	\$ 0	\$ 440,096
短期証券	0	784	0	784
投資、公正価値	440,096	784	0	440,880
金融派生商品 ⁽⁷⁾				
資産				
外国為替予約	0	15,111	0	15,111
負債				
外国為替予約	0	(632)	0	(632)
金融派生商品合計	\$ 0	\$ 14,479	\$ 0	\$ 14,479

合計	\$	440,096	\$	15,263	\$	0	\$	455,359
----	----	---------	----	--------	----	---	----	---------

(1) 詳細については、財務諸表の注記1(c)を参照。

(2) 原ファンドの評価の再分類により、2010年10月31日に終了した年度において、レベル2からレベル1への重要な移動440,096ドルがあった。

(3) 詳細については、投資明細表を参照。

(4) 同一の投資に関する活発な市場の時価

(5) その他の重大な観測可能なインプット

(6) 重大な観測不可能なインプット

(7) 金融派生商品には、先物契約、スワップ契約、売建オプション、外国為替予約を含む。

(d) 2010年10月31日時点の派生商品の公正価値

以下は、当期中にファンドが保有する金融派生商品に関するリスク・エクスポージャーの要約です。

2010年10月31日時点の資産負債計算書上の派生商品の公正価値

項目	ヘッジ商品として計上されない派生商品					合計
	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	
資産デリバティブ						
外国為替予約未実現利益	\$ 0	\$ 15,111	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15,111
負債デリバティブ						
外国為替予約未実現損失	\$ 0	\$ (632)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (632)

派生商品が2010年10月31日に終了した期間の損益計算書に及ぼす影響

項目	ヘッジ商品として計上されない派生商品					合計
	金利契約	外国為替予約	債券契約	株式契約	その他の契約	
活動の結果認識された派生商品の実現利益						
外国為替予約の実現純利益	\$ 0	\$ 24,318	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 24,318
活動の結果認識された派生商品の未実現評価益の増減						
外国為替予約の未実現評価益の純変動額	\$ 0	\$ 16,809	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 16,809

財務諸表に対する注記（2010年10月31日現在）**1. 重要な会計方針**

以下は、当トラストが米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（US GAAP）に準拠した財務諸表を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。U.S. GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表日における資産および負債の報告金額や偶発資産および債務の開示事項、ならびに報告期間中の営業による純資産の増減に関して影響を及ぼしうる見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は、かかる見積りとは異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託者およびマネージャーは、(i) PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund）およびPIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan (Yen-Hedged) Bond Fund）、(ii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（PIMCO Emerging Bond Income Fund）およびPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO Emerging Bond (Yen-Hedged) Income Fund）、(iii) PIMCO U.S.ハイイールド・ファンド（PIMCO U.S. High Yield Fund）、PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー・ファンド（PIMCO U.S. High Yield Strategy Fund）、PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジー・ファンドII（PIMCO U.S. High Yield Strategy Fund II）、およびPIMCO U.S.ハイイールド・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund）、(iv) PIMCO U.S.ハイイールド・ファンドII（PIMCO U.S. High Yield Fund II）およびPIMCO U.S.ハイイールド・ファンドII（円建て、為替ヘッジ付き）（PIMCO U.S. High Yield (Yen-Hedged) Fund II）、(v) PIMCOワールド・ハイインカム（PIMCO World High Income）（以下、「ファンド・オブ・ファンズ」または他のファンドに投資する「取得ファンド」という。）の資産の全てあるいは一部を、(i) PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）(M)（PIMCO Bermuda Global Aggregate Ex-Japan Bond Fund (M)）、(ii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）（PIMCO Emerging Bond Income Fund (M)）、(iii) PIMCOバミューダ・米国ハイイールド・ファンド(M)（PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund (M)）、(iv) PIMCOバミューダ・米国ハイイールド・ファンドII（M）（PIMCO Bermuda U.S. High Yield Fund II (M)）、(v) PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)（PIMCO Bermuda Emerging Markets Bonds Fund (M)）（以下、それぞれ「原ファンド」または「被取得ファンド」という。）の各貸方に充当できる。そのように充当されたいかなる資産も、それらが直接的に受領されたかのように、当該ファンド・オブ・ファンズに保有される。資産がこのように充当された場合、被取得ファンドは、当該受益証券1口当たりの発行価格で受益証券を関連する取得ファンドに対して発行したことを記録し、買い戻す時は買戻し時の当該受益証券の1口当たりの買戻価格で当該受益証券を買い戻す。したがって、取得ファンドがその投資目的を達成できるかどうかは、該当する被取得ファンドが投資目的を達成する能力に左右される。被取得ファンドの投資目標が達成されるといふ保証はない。

(b) 1口当たりの純資産額の決定

ファンド（またはそのクラス）の受益証券1口当たりの純資産額（NAV）は、各ファンドの取引日における通常取引終了時（通常は東部時間午後4時）（NYSE取引終了時）現在の終値により評価される（当 Trust の最新の募集要項に定められているとおり）。受託者は、当 Trust の最新の募集要項に定められているとおり、ある状況においてはファンド（またはそのクラス）のNAVの決定を一時中止し、それに伴い、ユニット（受益証券）の発行、買戻し、および換算も一時中断させる場合がある。

(c) 有価証券の評価および公正価値の測定

NAVを算出するために、市場価格が容易に入手可能なポートフォリオ有価証券およびその他の資産は、公正価値で評価される。公正価値は通常、最終報告売却価格、または売却が報告されていない場合には、相場報告システム、主要なマーケット・メーカーもしくは価格提供サービスから得られる相場に基づいて決定される。

当初、米ドル以外の通貨で評価されている投資は、価格提供サービス業者から得られる為替レートで米ドルに換算される。このため、ファンド株式のNAVは米ドルに対する為替レートの変動の影響を受けることがある。米国以外の市場で取引されている有価証券、または米ドル以外の通貨で表示されている有価証券の評価額は、NYSE取引終了日に大きく影響されることがあり、そのため、投資家が株式の購入、買戻し請求、交換ができない場合には、NAVは変動することがある。

U.S. GAAPは、公正価値を、測定日における市場参加者の間での秩序ある取引において、ファンドが資産を売却する場合の受取価格、もしくは負債を譲渡する際の支払価格と定義している。U.S. GAAPは、評価方法のインプットに優先順位を付けた公正価値の階層を設定し、資産・負債の主要な項目ごとに、公正価値測定をレベル（レベル1、2、3）に分類して、公正価値の階層を開示することを要求している。有価証券の評価に使用されるインプットまたは方法は、かかる有価証券への投資に伴うリスクを必ずしも示唆するものではない。公正価値の階層のレベル1、2、3は以下のように定義される。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場もしくは取引所での時価を用いるインプット

レベル2 - 他の重大な観測可能なインプット。これには、活発な市場での類似の資産または負債の相場価格、活発でない市場での同一または類似の資産または負債の相場価格、資産または負債の観測可能な相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還のスピード、損失の深刻さ、信用リスク、デフォルト率など）、またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これに限らない。

レベル3 - 観測可能なインプットが入手できない場合に、かかる状況下で入手可能な最善の情報に基づく重大な観測不可能なインプット。これには、投資助言業者またはその指示のもとで行動する者によって行われ、投資の公正価値を決定する際に使用される仮定が含まれる。

レベル1およびレベル2の取引資産および取引負債の公正価値

公正価値の階層でレベル1およびレベル2として分類された金融商品の公正価値を決定するために使用される評価方法および重大なインプットは以下の通りである。

社債、転換社債、地方債、米国政府機関債、米国財務省債券、ソブリン債、銀行ローン、転換優先証券および米国以外の債券などの債券は、通常、ブローカー・ディーラー気配値、報告された取引または内部のプライシング・モデルによる評価見積価格を使用する価格提供サービス業者によって評価される。サービス業者の内部モデルでは、発行体の詳細情報、金利、イールドカーブ、期限前償還のスピード、信用リスク/スプレッド、デフォルト率および類似資産の相場価格などの観測可能なインプットを使用している。上記に類似した評価方法およびインプットを使用する有価証券は、公正価値の階層ではレベル2に分類される。

着地基準で購入した債券は、先渡決済日に決済されるまで、毎日時価評価される。

不動産担保および資産担保証券は通常、それぞれの取引内で別々のトランシェないしクラスとして発行される。これらの証券も通常、ブローカー・ディーラー気配値または内部のプライシング・モデルによる評価見積価格を使用する価格提供サービス業者によって評価される。これらの証券のプライシング・モデルでは通常、トランシェ・レベルの属性、各トランシェの見積キャッシュ・フローおよび市場に基づくイールド・スプレッド、現在の市場データを考慮し、利用できる場合は取引の担保パフォーマンスを組み入れる。上記に類似した評価方法およびインプットを使用する有価証券は、公正価値の階層ではレベル2に分類される。

普通株式、取引所で取引されるファンド、および公営の証券取引所で取引される先物契約またはオプション契約のような金融派生商品は、最終報告売却価額または評価日の決済価格で計上される。かかる有価証券が活発に取引され、評価調整が適用されない場合は、それらは公正価値の階層ではレベル1として分類される。評価調整は、海外市場の閉鎖時間とNYSEの閉鎖時間との間の市場の変動に対処するためだけに外国の取引所で取引されている特定の有価証券に適用されることがある。かかる有価証券は価格提供サービス業者によって評価されるが、サービス業者は投資に関する米国市場での日中の取引に対する外国証券の取引パターンの相関を考慮する。かかる評価調整を用いる有価証券は、公正価値の階層ではレベル2に分類される。優先株式および活発でない市場で取引される、または類似の商品を参照して評価されるその他の株式は、公正価値の階層ではレベル2に分類される。

登録されたオープン・エンド型投資運用会社への投資は、かかる投資のNAVに基づき評価され、公正価値の階層ではレベル1に分類される。登録されていないオープン・エンド型投資運用会社への投資は、かかる投資のNAVに基づき評価され、NAVが観測可能で毎日算出されており、また売買される時の価格であることを前提に、公正価値の階層ではレベル1として分類される。非公開の保有投資ファンドへの投資は、かかる投資のNAVに基づき評価され、公正価値の階層でレベル2に分類される。NAVが観測不能である非公開の保有投資ファンドへの投資は、かかる投資のNAVに基づき評価され、公正価値の階層でレベル3として分類される。

満期までの残存期間が60日以下の短期投資有価証券は、通常、ほぼ公正価値に近似する償却原価で評価される。これらの投資は、公正価値の階層でレベル2に分類される。

外国為替予約、オプション契約またはスワップ契約などの店頭取引の金融派生商品は、その原資産の価格、指標、参考利率およびその他のインプットまたはこれらの要因の組み合わせによりその価値を算出する。これらの契約は、通常、ブローカー・ディーラー気配値または価格提供サービス業者に基づき評価される。商品および取引条件により、金融派生商品の価値は、シミュレーション・プライシング・モデルなどの一連の手法を用いて価格提供サービス業者に

よって見積もられる。プライシング・モデルは、発行体の詳細情報、指数、スプレッド、金利、イールドカーブ、配当および為替レートなどの活発な市場で観測可能なインプットを使用する。上記に類似した評価手法およびインプットを使用する金融派生商品は、公正価値の階層ではレベル2に分類される。

レベル3の取引資産および取引負債の公正価値

公正価値の階層でレベル3として分類された金融投資商品の公正価値を決定するために使用される評価方法および重大なインプットは以下の通りである。

市場価額が容易に入手できない保有有価証券および他の資産は、投資助言業者またはその指示のもとで行動する者が誠実に決定した公正価値で評価され、公正価値の階層でレベル3に分類される。

最新または信頼性のある市場データ（取引情報、ブローカー気配値など）がない場合、市場価額が容易に入手できるとは考えられていない。これは、関連する市場の取引終了後、NYSEの取引が終了するまでの間に、ファンドの有価証券や資産の評価額に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合を含む。さらに、特別な事情により、当該有価証券が取引されている取引所または市場が一日中開かず、他の市場価額を入手できない場合も、市場価額が容易に入手できないと考えられる。投資助言業者は、ファンドの有価証券および資産の評価額に影響を及ぼす重大な事象を監視し、かかる重大な事象を考慮に入れて、当該有価証券および資産の評価額を再評価すべきかどうかを判断する責任をPIMCOに委譲している。

投資助言業者は、市場価額が容易に入手できない場合、状況に応じて有価証券およびその他の資産を評価するための方法を適用し評価方法を適用する責任をPIMCOに委譲した。例えば、毎日の市場価額が容易に入手できない場合、投資助言業者が設定した指針に従い、その他の有価証券または指数を参考にして、投資は評価される。投資助言業者が設定した評価方法のいずれかに従い有価証券または資産が評価できない場合、当該有価証券または資産の価値は、通常PIMCOが行う推奨に基づき、投資助言業者の評価委員会が誠実に決定する。PIMCOがNAVの決定に重大な観測不可能なインプットを用いる公正価値評価方法を適用しファンドがそれを使用する場合、有価証券は投資助言業者またはその指示に基づき行動する者が公正価値を正しく反映すると確信する別の方法で評価し、公正価値の階層でレベル3に分類される。これらの方法では有価証券の価値について主観的な決定が要求されることがある。トラストの方針により、価格決定時点での有価証券価値を公平に反映するファンドのNAVを算出する傾向にある場合、投資助言業者またはその指示に基づき行動する者が決定した価格が、ファンドが価格決定時点で当該有価証券を売却した場合（例えば、強制執行もしくは差押売却により）に得られる価格を正確に反映していることをトラストは保証できない。ファンドが使用する価格は、当該有価証券が売却された場合に実現する価値とは異なるかもしれない。

重大な観測不可能のインプットを用いる公正価値評価において、U.S. GAAPでは、報告された時価の期首残高と期末残高の調整が要求され、当期中の実現および未実現損益合計、購入および売却、レベル3カテゴリーへのノからの移転に帰属する変動を表示しなければならない。期末時点での認識は、ファンドの資産および負債のレベル間での重大な移転に使用される。U.S. GAAPの要件に準拠して、公正価値の階層およびレベル3の調整は、もしある場合は、それぞれのファンドの投資明細表の注記に含まれている。

(d) 有価証券取引および投資収益

財務報告のために、有価証券取引は約定日基準で計上される。発行日取引または着地取引基準で売買された有価証券は、約定日から15日経過後またはそれ以降に決済されることもある。有価証券売却にかかる実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券の一部については、配当落ち日を過ぎた場合、当ファンドが配当の通知を受け次第、計上される。受取利息は、経過利子が反映され、発生基準で計上される。モーゲージ証券およびアセット・バック(資産担保)証券のペイダウンによる損益は、損益計算書の受取利息として計上される。

(e) 現金および外貨

各ファンドの財務諸表は、運用を行う主要な経済環境において使用される通貨により表記される（計算通貨）。ファンドの計算は米ドルである。ファンドのNAVおよびトータル・リターンは、現在の目論見書で詳述された通り、NAVが報告された通貨（報告通貨）で表示されている。外国投資有価証券、通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日の実勢為替レートで各ファンドの計算通貨に換算される。為替レートの変動により生じる、通貨およびその他の資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資有価証券にかかる実現損益、未実現損益ならびに収益および費用は、かかる取引の行われたそれぞれの日および報告日に換算される。投資有価証券にかかる外国為替レートの変動の影響は、損益計算書において、かかる有価証券の市場価格の変動の影響と分離されていないが、投資有価証券にかかる実現および未実現純損益には含まれている。

一部のファンドのNAVおよびトータル・リターンは、便宜上、報告通貨で表示されている。報告通貨でのNAVおよびリターン合計の表示のために、期首および期末のNAVは期首および期末の為替レートでそれぞれ換算され、分配金は分配時点での為替レートにより換算されている。

ファンド/クラス：

PIMCOバミューダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド

Instクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII

Instクラス（円建て）

Instクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

Inst Adminクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（M）

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド（除く日本）（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダJGBフローター・フォーリン・ストラテジー・ファンド

PIMCOバミューダJGBフローター・U.S.ストラテジー・ファンド

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンドII（M）

PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド

PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCO 米国ハイイールド・ファンド

PIMCO 米国ハイイールド・ファンドII

PIMCO 米国ハイイールド・ストラテジー・ファンド

Jクラス（円建て）

Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

Yクラス（円建て）

Yクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCO 米国ハイイールド・ストラテジー・ファンドII

Jクラス（中国人民元建て）

Yクラス（豪ドル建て）

Yクラス（ブラジルリアル建て）

PIMCO 米国ハイイールド・ファンド（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCO U.S. ハイイールド・ファンドII（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド

Instクラス（米ドル建て）

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）

報告通貨

日本円

米ドル

PIMCOバミューダ・エマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）

PIMCOバミューダ 米国ハイイールド・ファンド（M）

PIMCOワールド・ハイインカム

(f) 複数クラスによる運営

当トラストにより募集されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに指定された特定の資産および損益を除いて、同じファンドの他のクラスと等しいファンドの資産に対する権利を有する。収益、非クラス特定費用、非クラス特定の実現および未実現キャピタル・ゲイン/ロスは、それぞれのファンドの各クラスの関連する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割り当てられる。クラス特定費用は、該当する場合は、現在、投資顧問報酬および管理事務報酬を含む。

(g) 分配方針

以下の表は、各ファンドの分配予定頻度を示している。各ファンドの分配は、マネージャーの承認により受益者に公表され支払われる。

毎月分配

PIMCOバミューダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド

Inst クラス（米ドル建て）

PIMCO バミューダ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）

PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド（M）

PIMCO エマージング・ボンド・インカム・ファンド

PIMCO エマージング・ボンド・インカム・ファンド（M）

PIMCO エマージング・ボンド（円ヘッジ）・インカム・ファンド

PIMCO U.S.ハイイールド・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

Jクラス（円建て、為替ヘッジなし）

Jクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

Yクラス（円建て、為替ヘッジなし）

Yクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドII

Jクラス（人民元建て）

Yクラス（豪ドル建て）

Yクラス（レアル建て）

PIMCO U.S.ハイイールド（円ヘッジ）・ファンド

PIMCO ワールド・ハイインカム

四半期毎分配

PIMCO バミューダ JGB フローター・フォーリン・ストラテジー・ファンド

PIMCO バミューダ JGB フローター U.S. ストラテジー・ファンド

以下のファンド（またはそのクラス、該当する場合）について、マネージャーは分配の宣言を行うことを予定していない、しかしながら、その裁量により、いつでも受益証券者に対して分配の宣言および支払を行うことができる。

PIMCOバミューダ・ダイバーシファイド・インカム・ファンド

Inst クラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

Inst クラス（円建て、為替ヘッジなし）

Inst クラス（円建て、為替ヘッジ付き）

Inst Adminクラス（円建て、為替ヘッジ付き）

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・イクス・ジャパン・ボンド・ファンド（M）

PIMCOバミューダ・グローバル・アグリゲート・イクス・ジャパン（円ヘッジ）・ボンド・ファンド

PIMCO バミューダ U.S.ハイイールド・ファンド（M）

PIMCO U.S.ハイイールド・ファンド

PIMCO U.S.ハイイールド（円ヘッジ）・ファンド

分配がある場合は、通常、関連するファンド（またはクラス）の投資純利益から行う。さらにマネージャーは、実現純キャピタル・ゲインからの分配の支払を承認することができる。マネージャーが適切とみなす場合、追加の分配を宣言することができる。いかなるファンド（またはクラス）に関して支払われる配当金によって、かかるファンド（またはクラス）の純資産額は減少する。受益者の裁量で、ファンド（またはクラス）からの現金での分配は、ファンド（またはクラス）の追加ユニットに再投資することも、受益者に対して現金で支払うこともできる。現金での分配はファンド受益証券の計算通貨建てで行われる。各ファンド（またはそのクラス）は、そのファンド（またはそのクラス）の妥当な分配レベルを維持するために必要とみなされる場合は、更なる分配を宣言することができる。投資純利益および実現純キャピタル・ゲインが、募集要項により要求されているファンド（またはそのクラス）の分配金の支払に十分でない場合、マネージャーは当該ファンド（またはそのクラス）の元本の一部を分配金に充てることができる。支払期日から6年以内に受領されない分配金は無効となり、当該ファンド（またはそのクラス）の利益となる。

「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成23年4月11日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1
親投資信託受益証券	230,628,776
流動資産合計	230,628,777
資産合計	230,628,777
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	3,767
未払委託者報酬	33,620
流動負債合計	37,387
負債合計	37,387
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	229,096,698
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,494,692
元本等合計	230,591,390
純資産合計	230,591,390
負債純資産合計	230,628,777

(注) 「SMAM・マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年4月11日現在における同ファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成23年4月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券(売買目的有価証券) 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年4月11日現在)
1. 受益権総数	平成23年4月11日現在における受益権の総数 229,096,698口
2. 1単位当たり純資産額	1.0065円 (1万口=10,065円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年4月14日 至平成23年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年4月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年4月11日現在)

平成23年4月11日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成22年4月14日 至 平成23年4月11日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年4月11日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	152,033,524円
期首より平成23年4月11日現在までの追加設定元本額	86,955,360円
期首より平成23年4月11日現在までの一部解約元本額	9,892,186円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	マネーインカム・マザーファンド	228,684,954円	1.0085円	230,628,776円

（参考情報）

S M A M ・ マネーインカムファンド＜適格機関投資家限定＞は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	(平成23年4月11日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,553,409
国債証券	591,231,480
未収利息	813,122
前払費用	963,217
流動資産合計	602,561,228
資産合計	602,561,228
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	597,506,159
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,055,069
元本等合計	602,561,228
純資産合計	602,561,228
負債純資産合計	602,561,228

(注)「マネーインカム・マザーファンド」は、毎年4月13日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年4月11日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成22年4月14日 至平成23年4月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券(売買目的有価証券) 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年4月11日現在)
1. 受益権総数	平成23年4月11日現在における受益権の総数 597,506,159口
2. 1単位当たり純資産額	1.0085円 (1万口 = 10,085円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成22年4月14日 至平成23年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年4月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成23年4月11日現在)

平成23年4月11日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成22年4月14日 至 平成23年4月11日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成23年4月11日現在)	
期首	平成22年4月14日
期首元本額	172,477,387円
期首より平成23年4月11日現在までの追加設定元本額	485,177,865円
期首より平成23年4月11日現在までの一部解約元本額	60,149,093円
平成23年4月11日現在における元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	6,309,225円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,162,865円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	176,772円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	327,478円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	134,103円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	58,686円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	152,304円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
SMAM円高期待ファンド(豪ドル安型)	8,340,735円
SMAM円高期待ファンド(米ドル安型)	6,359,956円
SMAM円高期待ファンド(ユーロ安型)	6,056,607円
アジア高成長国CBファンド	29,767,812円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	228,684,954円
SMAM・バランス先物ファンドVA20<適格機関投資家限定>	307,467,761円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	1,507,900円
合計	597,506,159円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第231回利付国債(10年)	300,000,000	300,651,000	
	第234回利付国債(10年)	96,000,000	96,532,800	
	第235回利付国債(10年)	96,000,000	96,830,400	
	第237回利付国債(10年)	96,000,000	97,217,280	
	国債証券小計	588,000,000	591,231,480	
	合計		591,231,480	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成23年5月31日現在
資産総額	29,350,348,065 円
負債総額	297,036,203 円
純資産総額(-)	29,053,311,862 円
発行済口数	25,453,974,475 口
1口当たり純資産額(/)	1.1414 円
(1万口当たり純資産額	11,414 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	平成23年5月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとし、

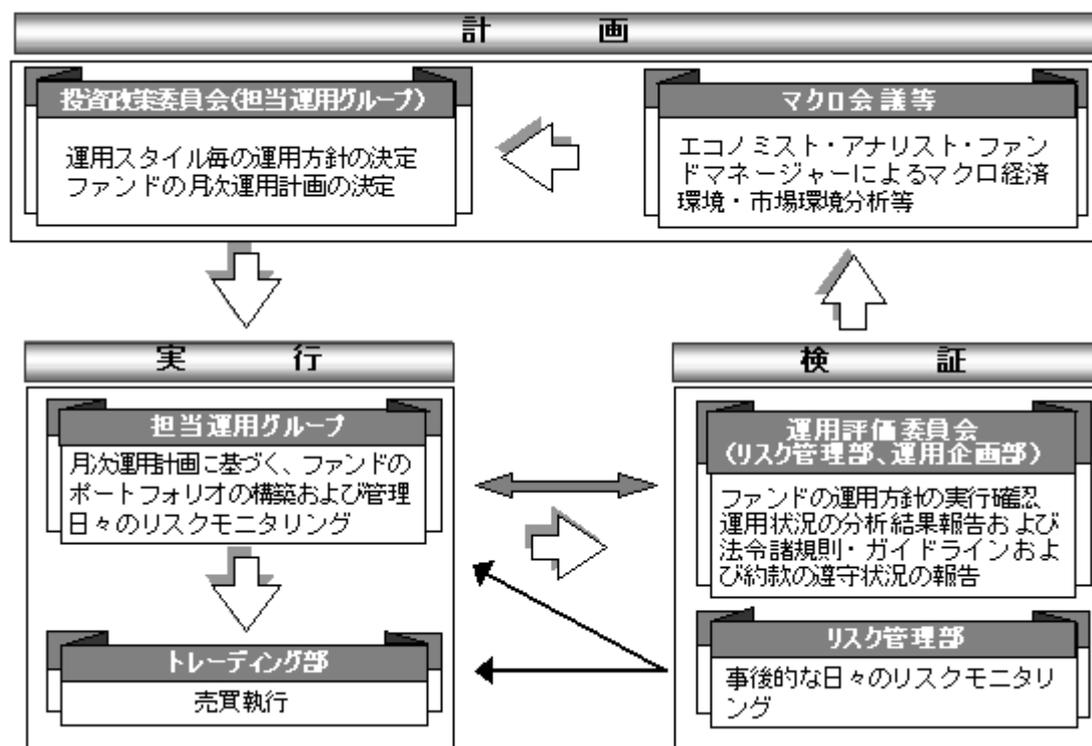
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年5月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	57 (1)	94,125 (188)
	追加型	274 (132)	4,936,683 (3,165,150)
	計	331 (133)	5,030,808 (3,165,338)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		331 (133)	5,030,808 (3,165,338)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、第25期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第26期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	15,484,883	17,127,600
有価証券		2,999,185	3,999,722
前払費用		248,594	264,910
未収入金		6,524	607,623
未収委託者報酬		3,405,895	3,712,698
未収運用受託報酬		456,672	326,523
未収投資助言報酬	2	426,716	412,606
未収収益		7,020	27,051
繰延税金資産		244,770	241,975
その他の流動資産		1,392	1,299
流動資産計		23,281,654	26,722,012
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	173,574	148,698
器具備品		150,631	232,209
有形固定資産合計		324,206	380,907
無形固定資産			
電話加入権	1	150	138
商標権		6,160	4,216
無形固定資産合計		6,310	4,354
投資その他の資産			
投資有価証券		6,923,150	4,980,828
関係会社株式		236,178	234,921
長期差入保証金		681,764	681,432
長期前払費用		7,822	10,561
会員権		20,113	20,113
繰延税金資産		524,820	606,449
投資その他の資産合計		8,393,850	6,534,307
固定資産計		8,724,367	6,919,569
資産合計		32,006,022	33,641,581

	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	46,362	47,190
未払金		
未払収益分配金	943	681
未払償還金	18,453	21,638
未払手数料	2 1,523,402	1,971,626
その他未払金	71,728	64,551
未払費用	869,497	824,240
未払消費税等	74,053	126,666
未払法人税等	1,264,485	1,004,164
賞与引当金	293,651	327,914
流動負債計	4,162,578	4,388,674
固定負債		
退職給付引当金	1,137,766	1,310,821
固定負債計	1,137,766	1,310,821
負債合計	5,300,344	5,699,496
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計	15,994,137	17,202,602
株主資本計	26,623,121	27,831,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	110,498
評価・換算差額等計	82,556	110,498
純資産合計	26,705,677	27,942,085
負債・純資産合計	32,006,022	33,641,581

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	第 26 期 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
営業収益		
委託者報酬	21,113,167	27,350,519
運用受託報酬	2,492,177	2,113,027
投資助言報酬	1,893,038	1,828,087
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	43,853	35,635
サービス支援手数料	-	234,885
その他	12,348	26,930
営業収益計	25,559,586	31,594,086
営業費用		
支払手数料	9,706,627	14,161,927
広告宣伝費	420,508	482,728
公告費	2,339	4,634
調査費		
調査費	579,477	537,254
委託調査費	1,556,961	2,115,042
営業雑経費		
通信費	31,515	34,433
印刷費	278,539	266,803
協会費	19,271	23,235
諸会費	12,955	11,346
情報機器関連費	2,005,507	2,066,205
販売促進費	13,183	27,670
その他	66,833	79,571
営業費用計	14,693,722	19,810,852
一般管理費		
給料		
役員報酬	155,835	155,867
給料・手当	4,192,414	4,342,937
賞与	719,290	983,434
賞与引当金繰入額	293,651	327,914
交際費	19,087	21,460
寄付金	23	31
事務委託費	195,150	220,738
旅費交通費	197,842	219,278
租税公課	86,095	87,674
不動産賃借料	714,209	677,468
退職給付費用	197,352	199,545
固定資産減価償却費	97,916	100,356
諸経費	280,916	250,817
一般管理費計	7,149,786	7,587,526

営業利益

3,716,077

4,195,707

営業外収益			
受取配当金		1,710	34,115
有価証券利息		4,645	3,603
受取利息	1	16,592	7,877
為替差益		-	4,753
時効成立分配金・償還金		3,492	3,076
原稿・講演料		3,255	3,485
還付加算金		37,708	1,645
雑収入		6,291	7,033
営業外収益計		73,696	65,590
営業外費用			
為替差損		5,113	-
時効成立後支払分配金・償還金		-	659
営業外費用計		5,113	659
経常利益		3,784,660	4,260,638
特別利益			
投資有価証券償還益		2,459	7
投資有価証券売却益		31,117	71,400
特別利益計		33,577	71,407
特別損失			
固定資産除却損	2	5,302	17,318
投資有価証券償還損		-	2,679
投資有価証券評価損		51,557	-
投資有価証券売却損		2,724	20,822
関係会社株式評価損		-	1,256
特別損失計		59,583	42,077
税引前当期純利益		3,758,653	4,289,968
法人税、住民税及び事業税		1,817,726	1,852,053
法人税等調整額		722,069	93,549
法人税等合計		1,095,656	1,758,503
当期純利益		2,662,997	2,531,465

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第 25 期 （ 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 ）	第 26 期 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,356,655	14,172,932
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計		
前期末残高	14,177,860	15,994,137
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	15,994,137	17,202,602
株主資本合計		
前期末残高	24,806,844	26,623,121
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465

当期変動額合計

1,816,277

1,208,465

当期末残高

26,623,121

27,831,586

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
評価・換算差額合計		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
純資産合計		
前期末残高	24,801,038	26,705,677
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	1,904,639	1,236,407
当期末残高	26,705,677	27,942,085

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。	同左 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

（会計処理の変更）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（同前）が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 172,855千円 器具備品 863,358千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 83千円 商標権 13,282千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 191,415千円 器具備品 774,482千円 無形固定資産の減価償却累計額 電話加入権 95千円 商標権 15,226千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 10,591,647千円 未収投資助言報酬 295,911千円 未払手数料 441,536千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務 現金及び預金 11,201,422千円 未収投資助言報酬 293,061千円 未払手数料 469,104千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 10,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 3,867千円
2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。	2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円 であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(リース取引関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 667,234 1年超 1,608,004 合計 2,275,239	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 1年超 958,593 合計 1,631,293

(金融商品関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

（有価証券関係）

第25期(平成22年3月31日現在)

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,845,387	71,400	20,822

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,310,821</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,287</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>199,545</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)</p>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	<u>1,310,821</u>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	<u>15,287</u>	退職給付費用	<u>199,545</u>
退職給付債務	1,137,766																												
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																												
勤務費用	154,625																												
利息費用	14,583																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																												
その他	<u>15,677</u>																												
退職給付費用	<u>197,352</u>																												
退職給付債務	1,310,821																												
退職給付引当金	<u>1,310,821</u>																												
勤務費用	160,751																												
利息費用	17,066																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																												
その他	<u>15,287</u>																												
退職給付費用	<u>199,545</u>																												

（税効果会計関係）

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,486</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,639</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,807</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">244,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>244,770</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,957</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">111,245</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,440</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">213,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>8,735</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">870,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>289,785</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">580,489</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,668</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>524,820</u></td></tr> </table>	賞与引当金	119,486	未払社会保険料	12,746	未払事業税	100,639	未払事業所税	6,089	その他	<u>5,807</u>	繰延税金資産計	244,770	評価性引当額	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>244,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>	退職給付引当金	462,957	ソフトウェア償却	111,245	投資有価証券評価損	73,440	特定外国子会社留保金額	213,896	その他	<u>8,735</u>	繰延税金資産計	870,274	評価性引当額	<u>289,785</u>	繰延税金資産合計	580,489	その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>	繰延税金負債合計	<u>55,668</u>	繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,428</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83,126</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">241,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>241,975</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533,373</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">141,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,023</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">247,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,925</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">997,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>321,097</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">676,833</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>70,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>606,449</u></td></tr> </table>	賞与引当金	133,428	未払社会保険料	14,807	未払事業税	83,126	未払事業所税	6,378	その他	<u>4,235</u>	繰延税金資産計	241,975	評価性引当額	<u>-</u>	繰延税金資産合計	<u>241,975</u>	繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>	退職給付引当金	533,373	ソフトウェア償却	141,119	投資有価証券評価損	71,023	特定外国子会社留保金額	247,489	その他	<u>4,925</u>	繰延税金資産計	997,931	評価性引当額	<u>321,097</u>	繰延税金資産合計	676,833	その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>	繰延税金負債合計	<u>70,383</u>	繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>
賞与引当金	119,486																																																																																
未払社会保険料	12,746																																																																																
未払事業税	100,639																																																																																
未払事業所税	6,089																																																																																
その他	<u>5,807</u>																																																																																
繰延税金資産計	244,770																																																																																
評価性引当額	<u>-</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>244,770</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>244,770</u>																																																																																
退職給付引当金	462,957																																																																																
ソフトウェア償却	111,245																																																																																
投資有価証券評価損	73,440																																																																																
特定外国子会社留保金額	213,896																																																																																
その他	<u>8,735</u>																																																																																
繰延税金資産計	870,274																																																																																
評価性引当額	<u>289,785</u>																																																																																
繰延税金資産合計	580,489																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>55,668</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>524,820</u>																																																																																
賞与引当金	133,428																																																																																
未払社会保険料	14,807																																																																																
未払事業税	83,126																																																																																
未払事業所税	6,378																																																																																
その他	<u>4,235</u>																																																																																
繰延税金資産計	241,975																																																																																
評価性引当額	<u>-</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>241,975</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>241,975</u>																																																																																
退職給付引当金	533,373																																																																																
ソフトウェア償却	141,119																																																																																
投資有価証券評価損	71,023																																																																																
特定外国子会社留保金額	247,489																																																																																
その他	<u>4,925</u>																																																																																
繰延税金資産計	997,931																																																																																
評価性引当額	<u>321,097</u>																																																																																
繰延税金資産合計	676,833																																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金負債合計	<u>70,383</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>606,449</u>																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増減	11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額の増減	11.6																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																
住民税均等割等	0.1																																																																																
その他	<u>0.2</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>																																																																																

（資産除去債務関係）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

当事業年度より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭	1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成23年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し4名以内とする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年3月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500百万円	
のぞみ証券株式会社	2,091百万円	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社あおぞら銀行	419,781百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	

資本金の額は、平成23年3月末現在。

ただし、S M B C 日興証券株式会社の資本金は、平成23年4月1日現在。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

(イ) 名称 ピムコジャパンリミテッド

(ロ) 資本金の額 13,411千米ドル（平成23年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年10月13日から平成23年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成23年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年12月7日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年4月13日から平成22年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型）の平成22年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。